

平成29年度 つるぎ町立半田病院経営委員会次第

○日 時：平成29年7月15日（土）

13:00～17:00

○場 所：半田病院 3階大会議室

1. 開 会 13:00～
2. 病院事業管理者挨拶
3. 講 演 13:30～14:30
講 師 国立大学法人 徳島大学病院
病院長 永廣 信治 先生
『徳島県の地域医療を考える』
～【会場配置換え・休憩】～
4. 委員の紹介 14:40～
5. 審議事項
Ⅰ 平成28年度 病院事業決算報告について
Ⅱ 平成29年度 病院事業計画について
Ⅲ 半田病院「新公立病院改革プラン」の説明
その他
6. 閉 会 17:00

つるぎ町立半田病院経営委員会出席者名簿

平成29年 7月 15日 (順不同)

	氏 名	役 職
1	谷 田 一 久	(株)ホスピタルマネジメント研究所 代表取締役
2	住 友 正 幸	徳島県立三好病院 院長
3	中 西 嘉 巳	三好市立三野病院 院長
4	美 馬 真 澄	つるぎ町住民代表
5	兼 西 明	〃
6	小 坂 重 夫	つるぎ町 議会議長
7	大 垣 浩 志	つるぎ町 副町長
8	中 川 浩	つるぎ町 総務課長
9	須 藤 泰 史	半田病院 病院長
10	仁 木 俊 助	〃 副院長
11	中 矢 修一郎	〃 副院長
12	長 尾 春 美	〃 看護部長
13	丸 笹 寿 也	〃 事務長
14	藤 浦 大 輔	〃 職員労働組合代表

◎管理者 沖津 修 つるぎ町病院事業管理者

◎講師・助言 永廣 信治 徳島大学病院長

◎オブザーバー

【診療部】

林診療部長・並川診療部長・木村診療部長・飯原診療部長・中村医長

【看護部】

岸師長・眞鍋師長・寒川師長・西川師長・喜多主任・岡主任・黄田主任
浦森主任・大古主任・西主任・知野主任・住友主任・美馬主任・大浦主任
板谷主任

【診療支援部】

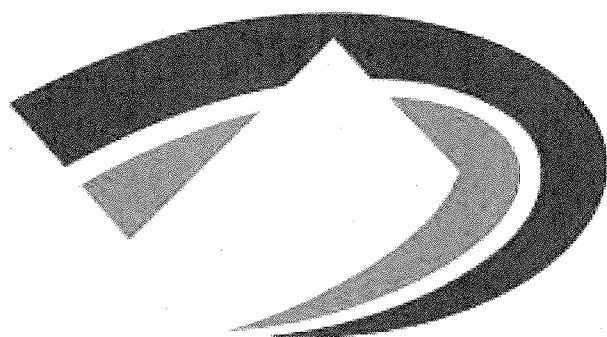
橋本薬剤科長・西村放射線技術科長・西谷検査科長・河野リハビリ科長
割石主任臨床工学技士・片岡主任管理栄養士

【管理部】

矢野主幹・大谷課長補佐・折目係長・加藤係長・四宮係長
大和田主任・田村主任・西村主任

計50名

平成29年度
半田病院経営委員会



安心と信頼、
そして 地域と共に歩む

平成29年7月15日（土）
つるぎ町立半田病院

目 次

I	平成28年度 病院事業報告	
1	総括事項	・・・・・・・・・・ 1
2	入院・外来患者の動向	・・・・・・・・・・ 1～9
	(1) 入院患者数の推移	
	(2) 病床稼働率・平均在院日数の推移	
	(3) 新規入院患者数・病床回転数の推移	
	(4) 外来患者及び健診者数の推移	
	(5) 1日平均患者数の推移	
3	収支決算及び資金収支	・・・・・・・・・・ 10～18
	(1) 平成28年度 決算損益計算書	
	(2) 比較貸借対照表	
	(3) 平成28年度 病院事業決算明細書	
	(4) 平成28年度 キャッシュフロー計算書	
	(5) 収支状況等の推移	
	(6) 人件費等の推移	
II	平成29年度 病院事業計画	
1	事業計画	・・・・・・・・・・ 19～22
2	平成29年度 病院事業会計予算実施計画書	・・・・・・・・・・ 23～25
3	つるぎ町立半田病院西側駐車場整備事業について	・・・・・・・・・・ 26～28
III	半田病院「新公立病院改革プラン」の説明	
1	基本方針	・・・・・・・・・・ 29
2	地域医療構想を踏まえた役割の明確化	・・・・・・・・・・ 30～35
3	経営の効率化	・・・・・・・・・・ 35～44
4	再編・ネットワーク化	・・・・・・・・・・ 45～47
5	経営形態の見直し	・・・・・・・・・・ 47
	半田病院概要	・・・・・・・・・・ 別 紙

I 平成28年度 病院事業報告

1 総括事項

厚生労働省は医療介護総合確保推進法により、各都道府県へ地域医療構想の策定を義務づけた。病床機能報告制度による2025年を見据えた医療提供体制について、各医療機関へ果たすべき役割を明確化することが目的である。

厚生労働省の医療制度改革に呼応し、2015年3月31日、総務省自治財政局長より「新公立病院改革ガイドライン」が示された。平成28年度は、このガイドラインの柱である「新公立病院改革プラン」の策定年度となった。その骨子は従来の「経営形態の見直し」、「再編・ネットワーク化」、「経営の効率化」に加えて、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」である。

当院においても、今後迎える超少子高齢化・人口減少社会に対し、県西部地域の将来展望を見据えた医療提供体制を整備していくとともに、「つるぎ町立半田病院」が地域と共に在り続けるため、新公立病院改革プランを推進し、実効性を検証しながら、段階的に医療ニーズに即応した病院運営を行うことが重要と考える。

2 入院・外来患者の動向

平成28年度の患者数の動向としては、入院延べ患者数が36,764人（前年度比2,776人、増加率8.2%）で、1日当たりの入院患者数は100.7人（前年度比7.8人増加）。医業収益の根幹となる入院患者数は、前年度と比較し大幅な増加となった。これは、病診・病病連携の強化、また各診療科及び看護部による病床管理の成果と分析する。

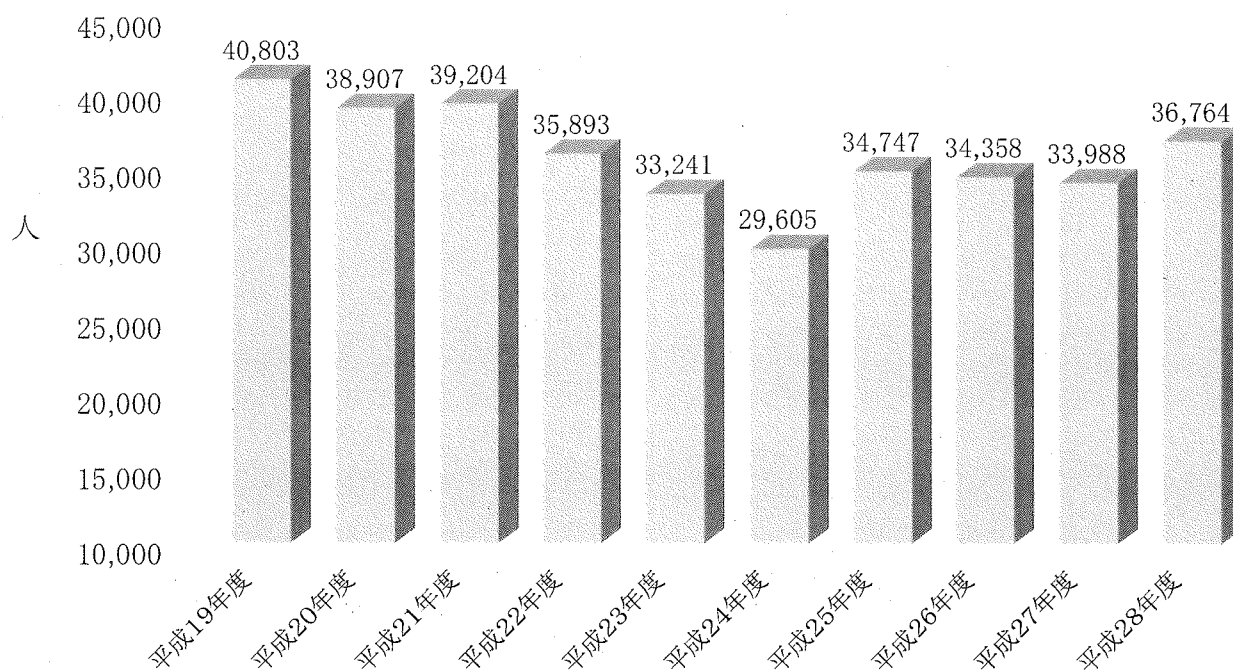
外来患者数は72,816人（前年度比△542人、減少率0.7%）で、1日当たりの外来患者数は299.7人（前年度比△2.2人）。総体的には減少となったが、近隣医療機関の医療提供体制の変化や人口減少、また眼科外来の休診を考慮すると微減にとどまれたと考える。

また、健診事業においては、受診者数2,954人（前年度比199人、増加率7.2%）と、年々増加傾向にある。今後、個人・事業所にも働きかけを行い、増加を図ることが課題である。

(1) 入院患者数の推移

◇ 10年間で4,039人減
減少率9.9%

全 体



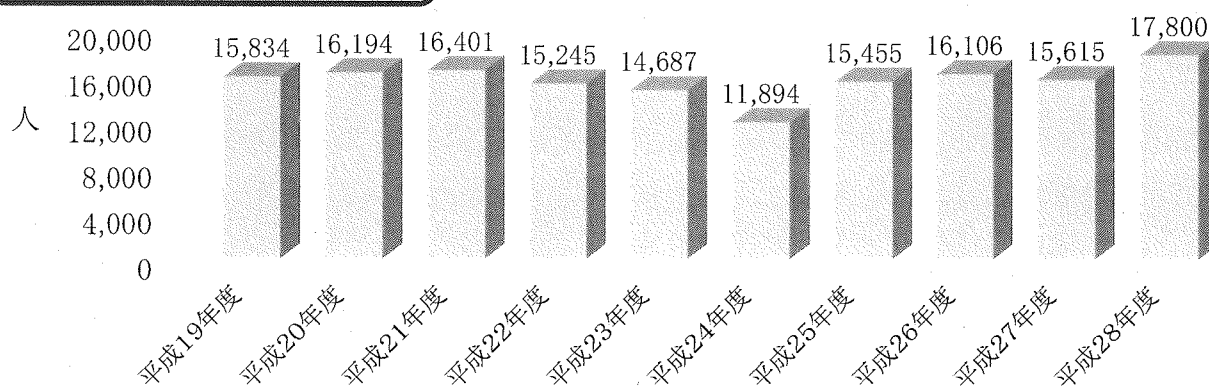
※平成元年4月より134床。

※平成23年12月より平成25年3月まで、南病棟建て替え工事のため89床。

※平成25年4月より120床。

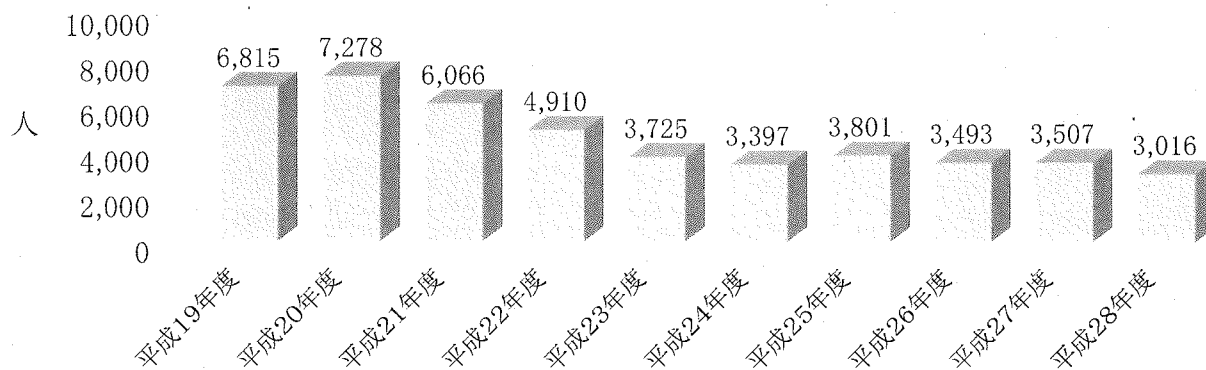
◇ 10年間で1,966人増
増加率12.4%

内 科



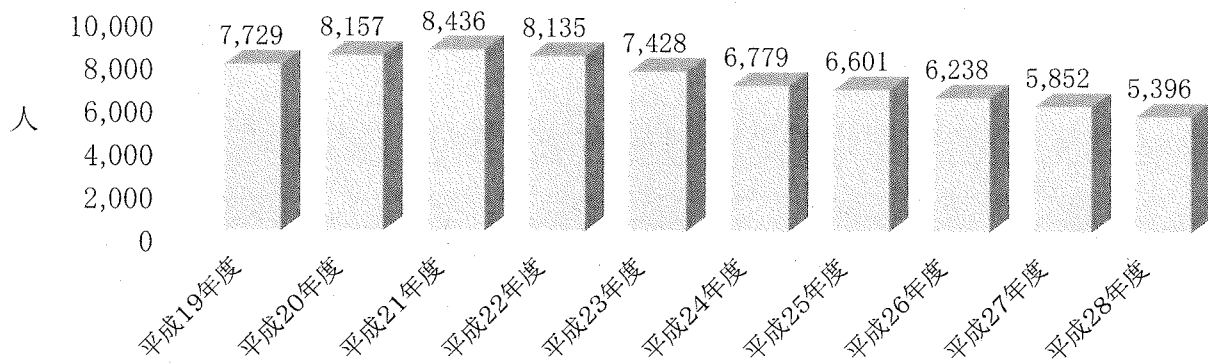
◇ 10年間で3,799人減
減少率55.7%

外 科



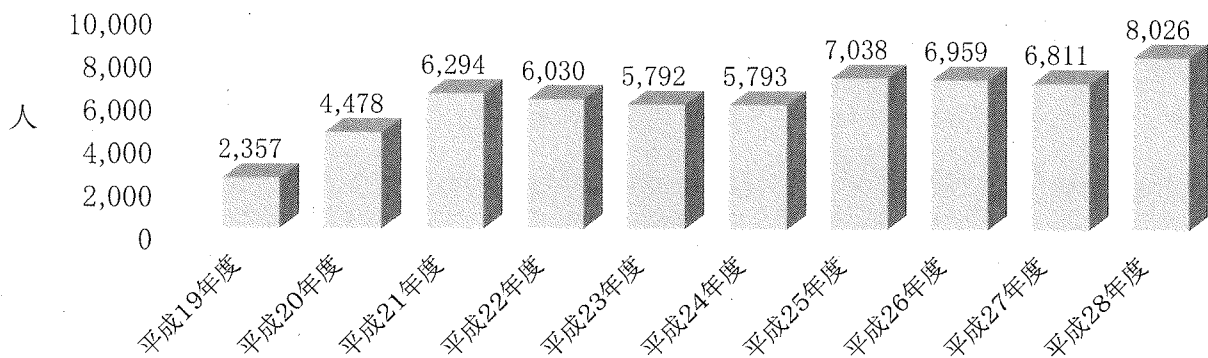
◇ 10年間で2,333人減
減少率30.2%

産婦人科



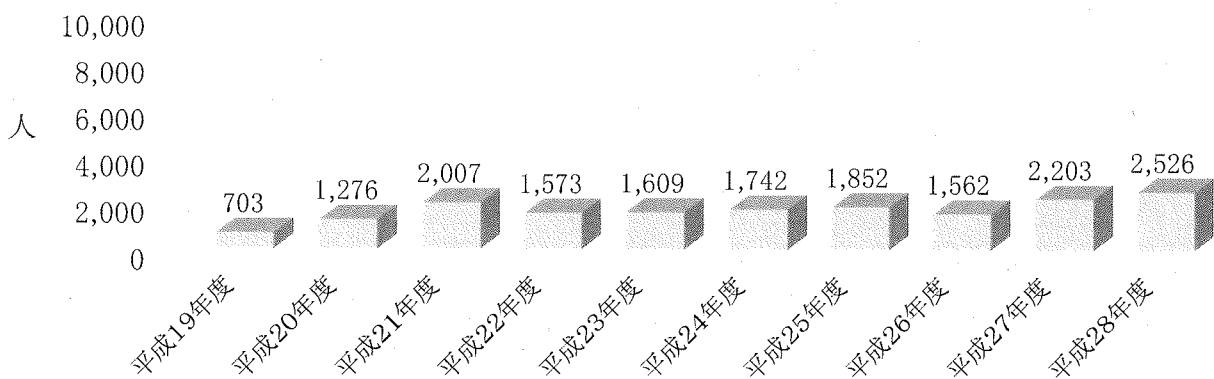
◇ 10年間で5,669人増
増加率240.5%

泌尿器科



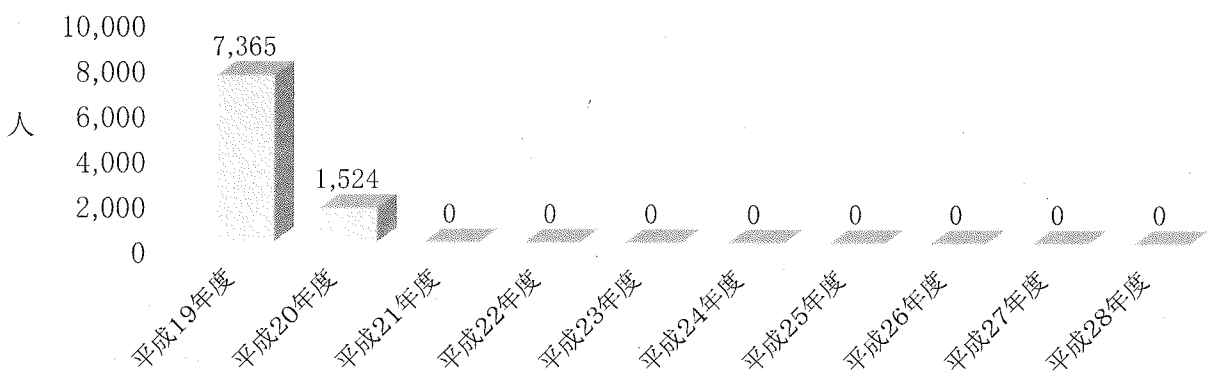
◇ 10年間で1,823人増
増加率259.3%

小児科



◇ 10年間で7,365人減
減少率100%

整形外科

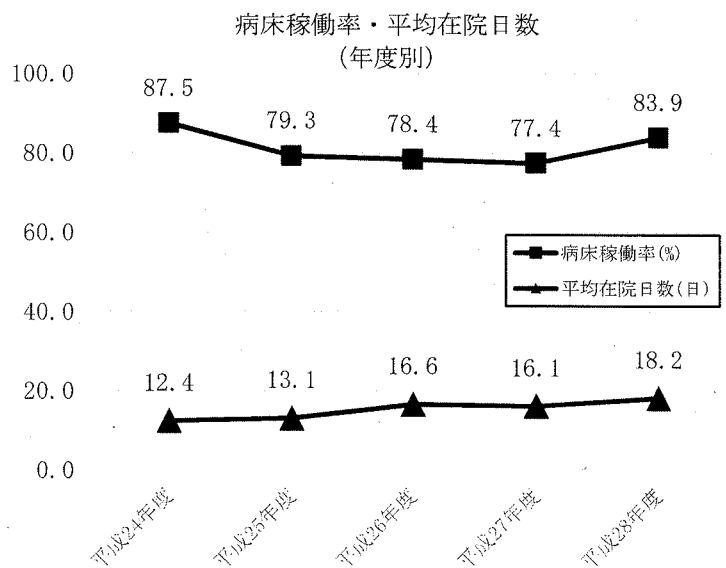
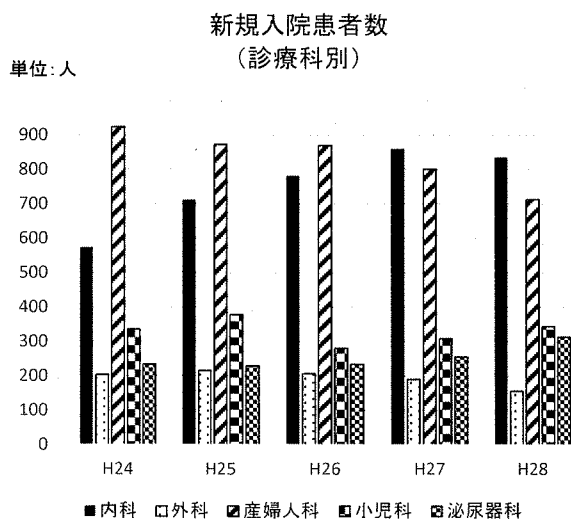


(2) 病床稼働率・平均在院日数の推移

区分 \ 年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新規入院患者数	内科	573	712	781	860	836
	外科	202	215	206	190	156
	産婦人科	924	873	870	800	713
	小児科	335	377	280	308	343
	泌尿器科	233	229	233	255	313
	合計	2,267	2,406	2,370	2,413	2,361
延入院患者数	内科	11,894	15,455	16,106	15,615	17,800
	外科	3,397	3,801	3,493	3,507	3,016
	産婦人科	6,779	6,601	6,238	5,852	5,396
	小児科	1,742	1,852	1,562	2,203	2,526
	泌尿器科	5,793	7,038	6,959	6,811	8,026
	合計	29,605	34,747	34,358	33,988	36,764
平均在院日数	内科	19.2	18.8	19.2	17.6	20.4
	外科	15.2	15.3	13.2	15.4	17.8
	産婦人科	8.4	9.1	7.9	8.0	8.9
	小児科	4.0	3.4	3.7	3.8	4.0
	泌尿器科	12.1	12.2	28.1	24.3	26.9
	全体	12.4	13.1	16.6	16.1	18.2

$$\text{病床稼働率} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間延稼働病床数}(365日 \times 120床)}$$

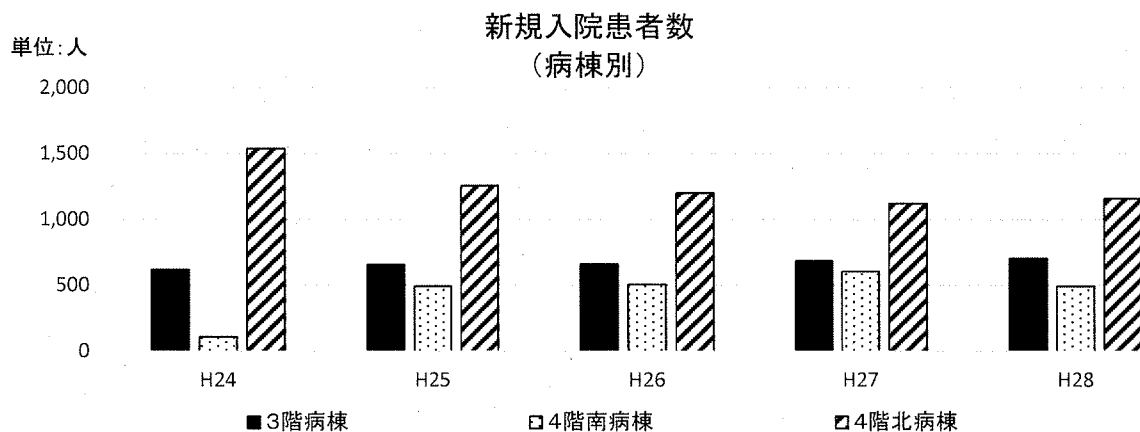
$$\text{平均在院日数} = \frac{\text{当年度中の延在院患者数}}{1/2 \times (\text{当年度中新規入院患者数} + \text{当年度中退院患者数})}$$



(3) 新規入院患者数・病床回転数の推移

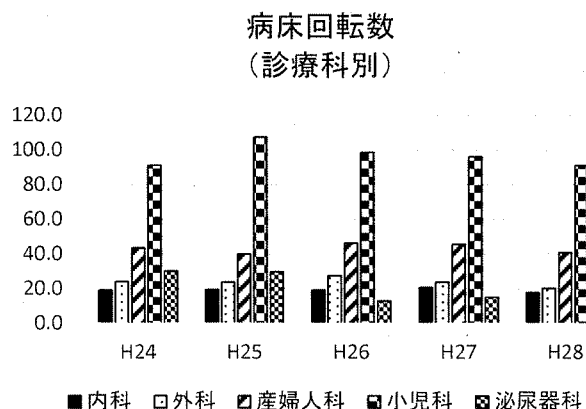
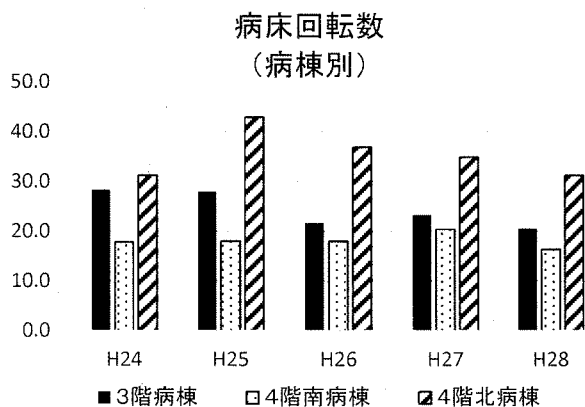
○新規入院患者数

区分 \ 年度		H24	H25	H26	H27	H28
病棟別	3階病棟	621	656	661	685	706
	4階南病棟	108	493	508	607	494
	4階北病棟	1,538	1,257	1,201	1,121	1,161
	全体	2,267	2,406	2,370	2,413	2,361



○病床回転数 (算出方法: 病床回転数=365日 (または366日) ÷ 平均在院日数)

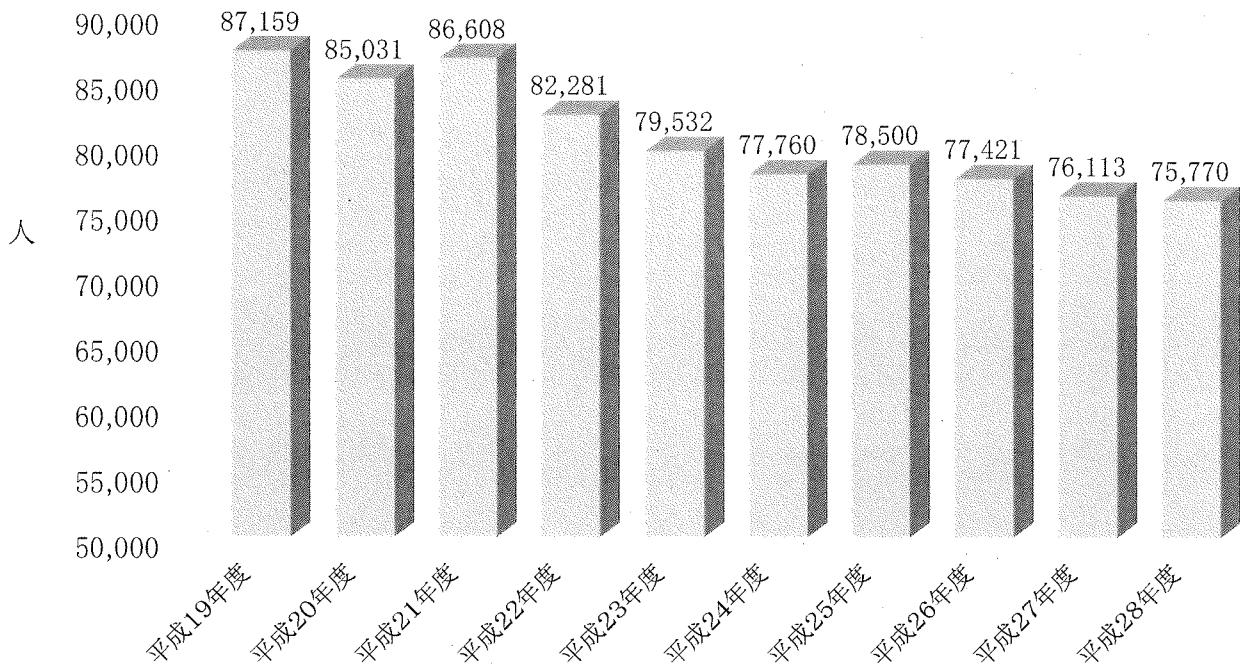
区分 \ 年度		H24	H25	H26	H27	H28
病棟別	3階病棟	28.3	27.9	21.7	23.3	20.6
	4階南病棟	17.8	18.1	18.0	20.4	16.4
	4階北病棟	31.2	42.9	36.9	34.9	31.2
	全体	29.4	27.9	22.0	22.7	20.1
診療科別	内科	19.0	19.4	19.0	20.8	17.9
	外科	24.0	23.9	27.7	23.8	20.5
	産婦人科	43.5	40.1	46.2	45.8	41.0
	小児科	91.3	107.4	98.6	96.3	91.3
	泌尿器科	30.2	29.9	13.0	15.1	13.6
	全体	29.4	27.9	22.0	22.7	20.1



(4) 外来患者及び健診者数の推移

◇ 10年間で11,389人減
減少率13.1%

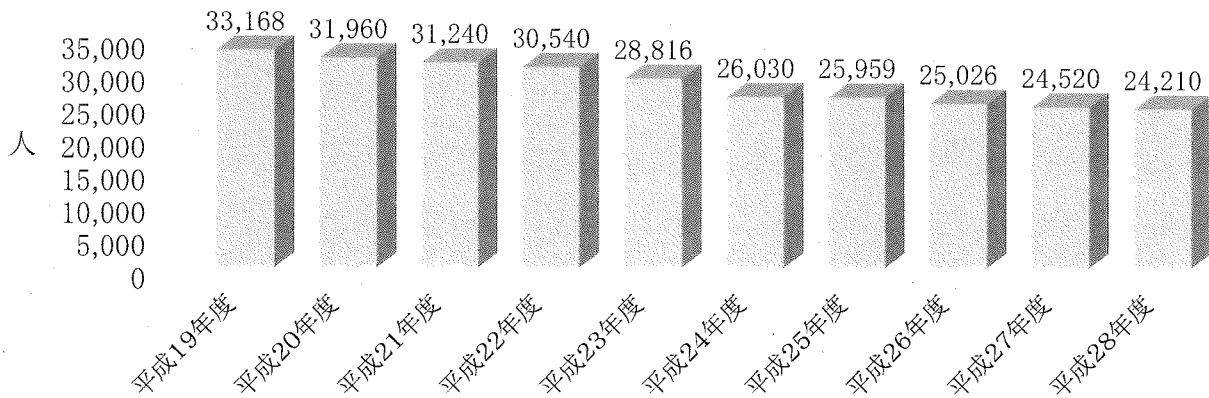
全 体



※平成20年7月に整形外科の医師が退職。
※平成24年7月に内科の医師が退職。

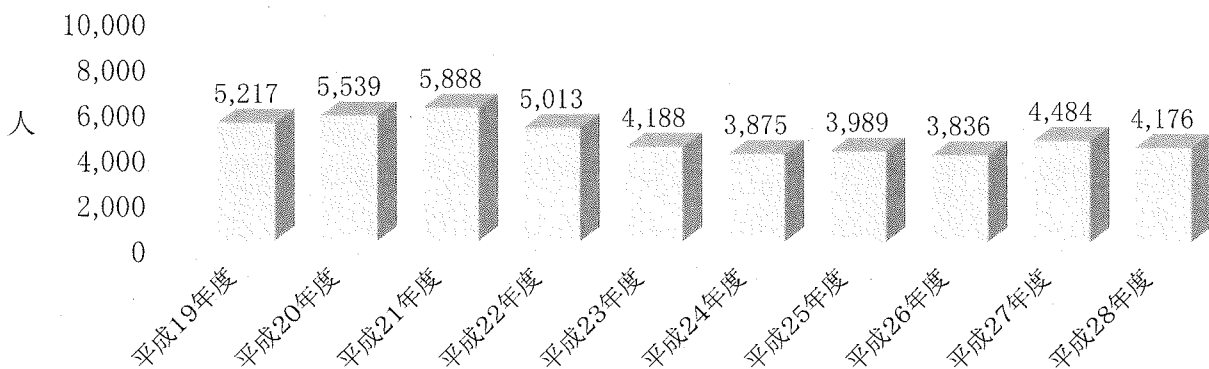
◇ 10年間で8,958人減
減少率27.0%

内 科



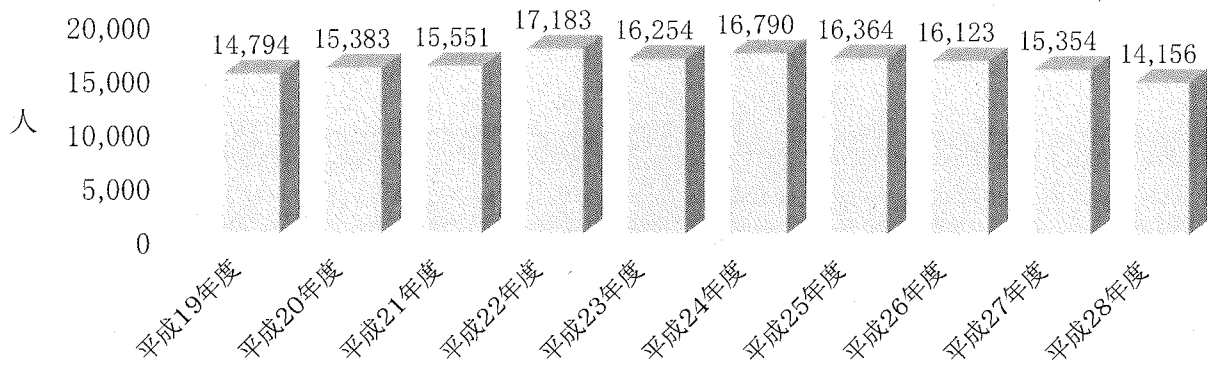
◇ 10年間で1,041人減
減少率20.0%

外 科



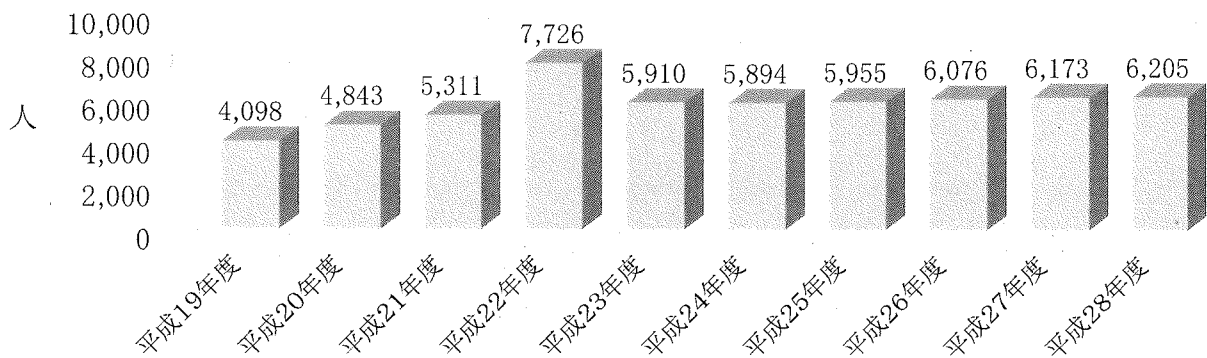
◇ 10年間で638人減
減少率4.3%

産婦人科



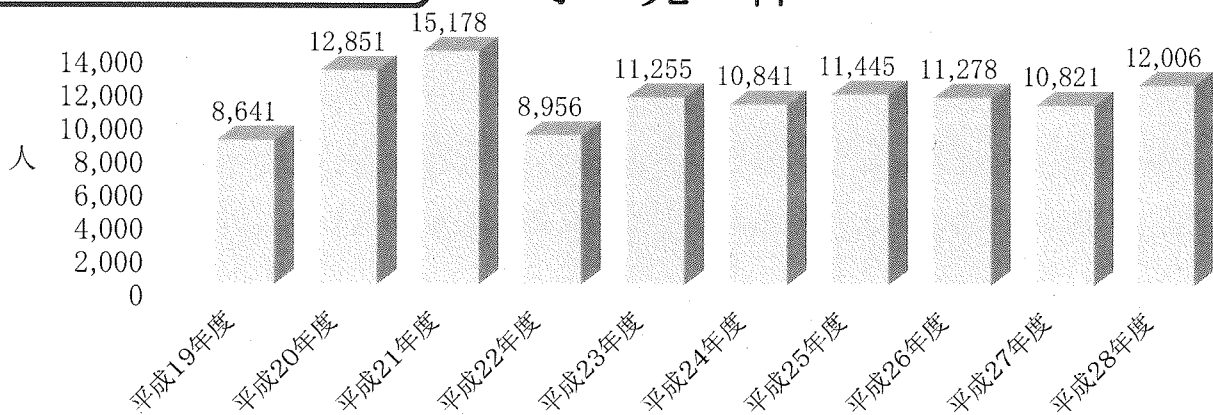
◇ 10年間で2,107人増
増加率51.4%

泌尿器科



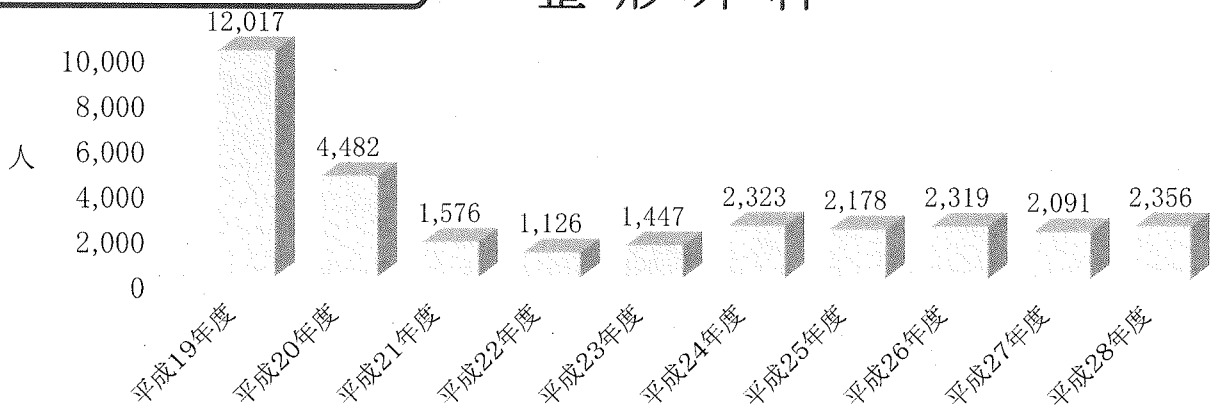
◇ 10年間で3,365人増
増加率38.9%

小児科



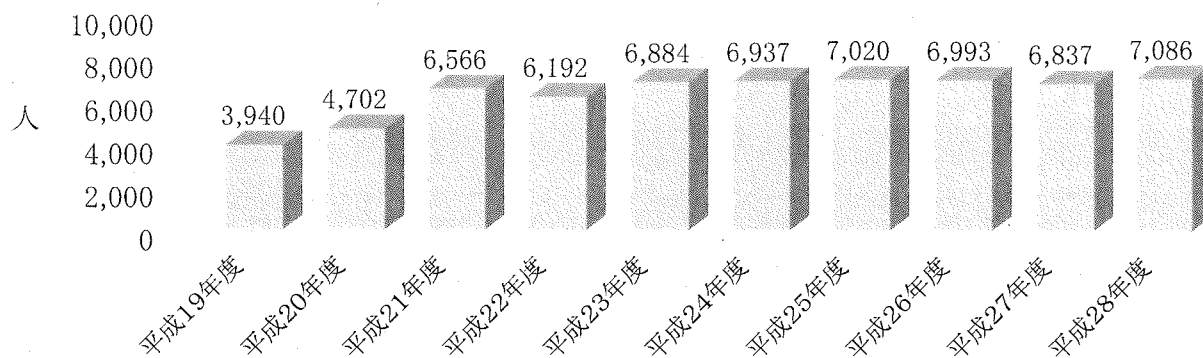
◇ 10年間で9,661人減
減少率80.4%

整形外科



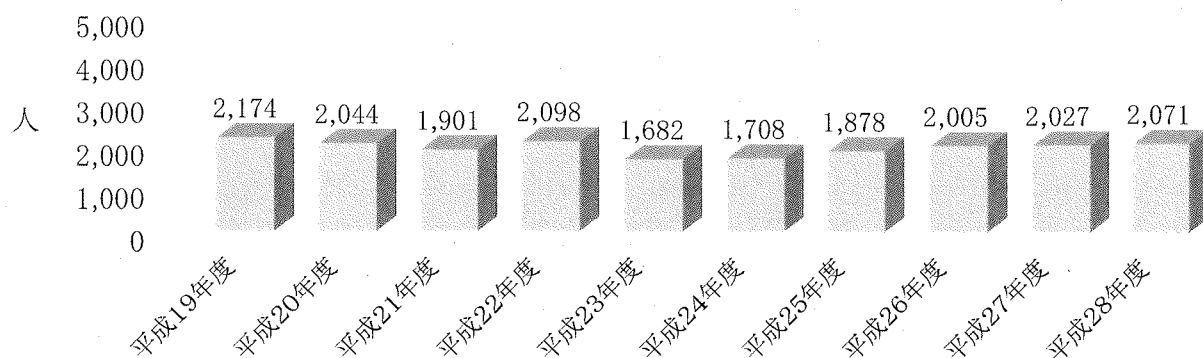
◇ 10年間で3,146人増
増加率79.8%

透 析



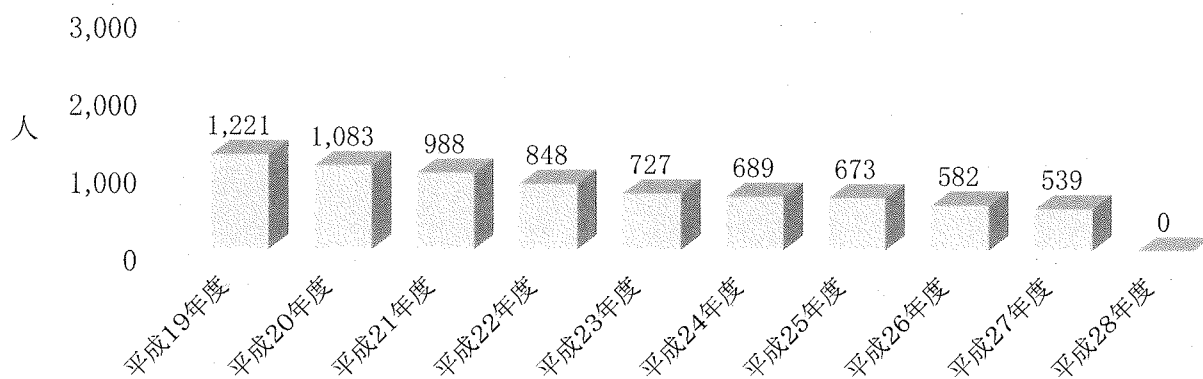
◇ 10年間で103人減
減少率4.7%

耳鼻咽喉科



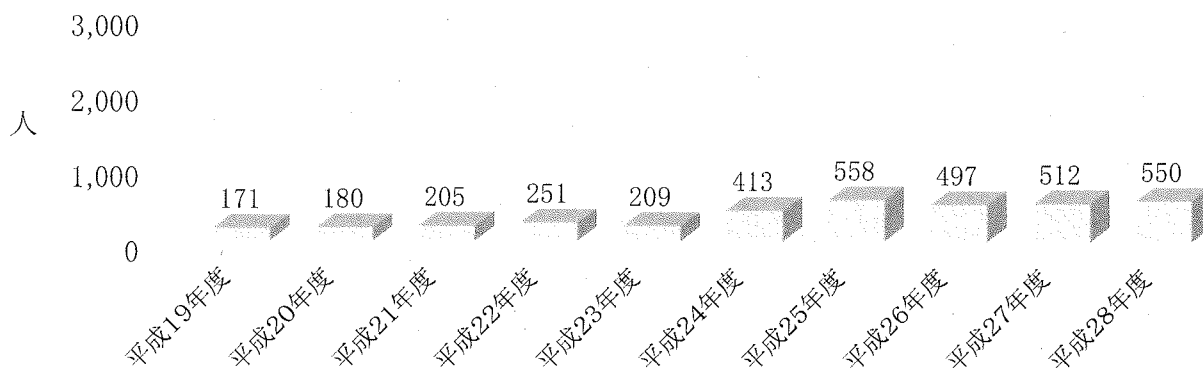
◇ 10年間で1,221人減
減少率100%

眼 科



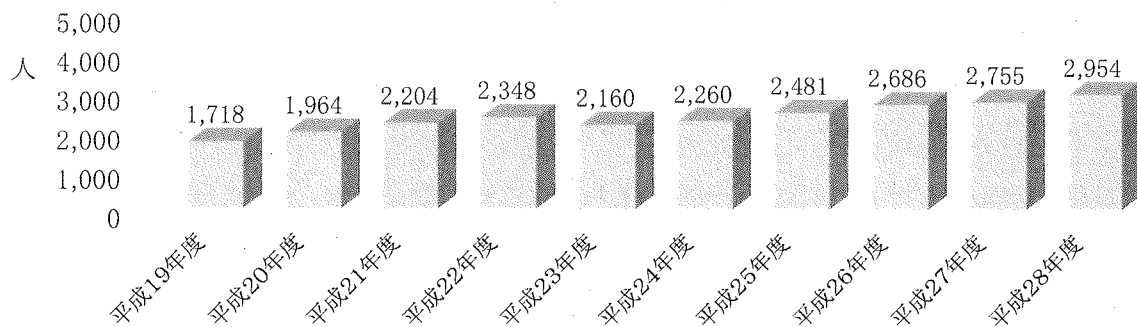
◇ 10年間で379人増
増加率221.6%

放 射 線 科

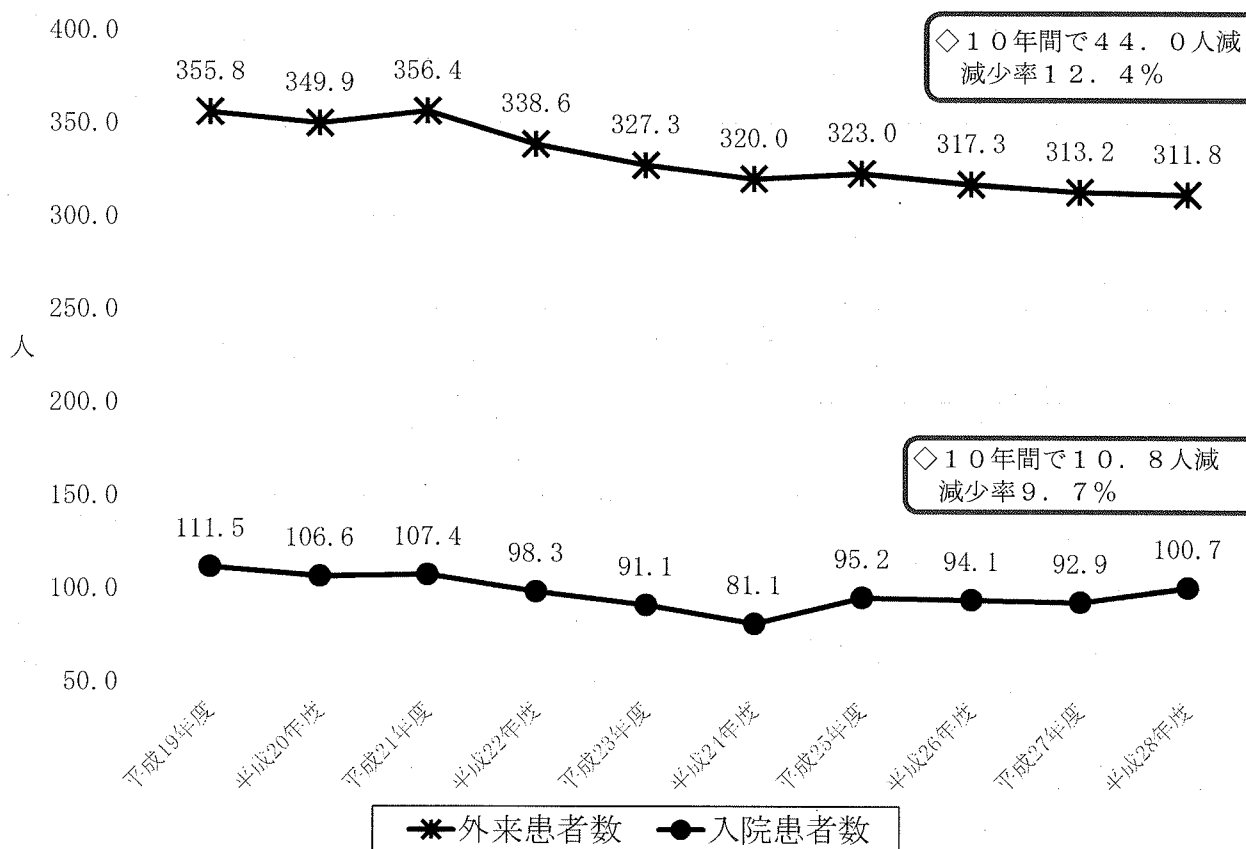


◇ 10年間で1,236人増
増加率71.9%

健 診



(5) 1日平均患者数の推移



3 収支決算及び資金収支

事業収益は、2,518,305 千円（前年度比 60,471 千円、増加率 2.5%）となった。この事業収益の 94.0%を占める医業収益は、入院収益が 1,322,440 千円（前年度比 85,110 千円、増加率 6.9%）、外来収益が 874,002 千円（前年度比 10,830 千円、増加率 1.3%）、その他医業収益 171,376 千円（前年度比△63,132 千円、減少率 26.9%、内他会計繰入金 93,000 千円）となった。

これに対して事業費用は 2,497,033 千円（前年度比 55,722 千円、増加率 2.3%）となった。事業費用の 95.3%を占める医業費用は 2,378,934 千円（前年度比 55,989 千円、増加率 2.4%）で、増加となった。前年度比較に対し、事業収益及び事業費用共に増加する結果となったが、平成 28 年度は純利益 21,272 千円の黒字決算となった。

平成 28 年度の決算に際しては、医業損失 11,116 千円が発生することとなったが、主な要因として、特別交付税の病院に要する経費（特定項目）の算定方法（実繰出金との比較方式）の見直しによるものであり、この傾向は今後も続くものと考えられる。

次に資本的収入は、88,810 千円（前年度比 7,101 千円、増加率 8.7%）となった。企業債借入に伴う収入 50,700 千円（前年度比 50,700 千円、内用地取得 28,800 千円、透析室拡張工事 21,900 千円、前年度比 100%）、他会計繰入金で 34,000 千円（前年度比△30,200 千円、減少率 47.0%）、補助金収入（国保調整交付金）が 4,110 千円（前年度比△13,399 千円、減少率 76.5%）で、増加となった。

資本的支出は、302,147 千円（前年度比 47,746 千円、増加率 18.8%）となり、支出増加の主な要因として、駐車場整備事業に係る用地取得、透析室拡張による工事、医療器械入替による建設改良費 111,243 千円（前年度比 20,636 千円、増加率 22.8%）が増加、また、企業債償還金は 190,904 千円（前年度比 27,110 千円、増加率 16.6%）で、平成 24 年度借入分（南病棟耐震化改築工事）の元金償還が始まった事により、増加となった。今後、企業債償還元金は緩やかに減少する見込みである。

(1) 平成28年度 決算損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：千円)

1. 医業収益

(1) 入院収益	1,322,440		
(2) 外来収益	874,002		
(3) その他医業収益	171,376	2,367,818	①

2. 医業費用

(1) 給与費	1,449,666		
(2) 材料費	384,197		
(3) 経費	360,021		
(4) 減価償却費	179,079		
(5) 資産減耗費	116		
(6) 研究研修費	5,855	2,378,934	②

医業損失

①－② △ 11,116 ③

※医業収支比率 99.5%

3. 医業外収益

(1) 受取利息	4		
(2) 他会計繰入金	73,000		
(3) 県補助金	5,460		
(4) 負担金交付金	14,014		
(5) 長期前受金戻入	42,954		
(6) その他医業外収益	13,256	148,688	④

4. 医業外費用

(1) 支払利息	44,892		
(2) 長期前払消費税償却	10,142		
(3) 雑損失	62,434	117,468	⑤

経常利益

③＋④－⑤ 20,104 ⑥

※経常収支比率 100.8%

5. 特別利益

(1) その他特別利益	1,799	1,799	⑦
-------------	-------	-------	---

6. 特別損失

(1) その他特別損失	631	631	⑧
-------------	-----	-----	---

当年度純利益

⑥＋⑦－⑧ 21,272 ⑨

※総収支比率 100.7%

前年度繰越利益剰余金

654,073 ⑩

当年度未処分利益剰余金

⑨＋⑩ 675,345 ⑪

(2) 比較貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
【資産の部】				【負債の部】			
1 固定資産	4,326,294	4,413,414	△ 87,120	1 固定負債	1,965,337	2,115,026	△ 149,689
(1)有形固定資産	4,244,335	4,321,313	△ 76,978	(1)企業債	1,883,204	2,022,458	△ 139,254
イ 土地	486,321	457,521	28,800	(2)リース債務	82,133	92,568	△ 10,435
ロ 建物	4,511,766	4,468,133	43,633	2 流動負債	427,056	418,689	8,367
ハ 構築物	41,158	40,723	435	(1)企業債	189,953	190,904	△ 951
ニ 工具器具及び備品	1,143,382	1,127,632	15,750	(2)リース債務	24,608	22,042	2,566
ホ 車両及び運搬具	12,187	13,352	△ 1,165	(3)未払金	129,319	126,545	2,774
ヘ リース資産	155,130	141,530	13,600	(4)引当金	83,176	79,198	3,978
減価償却累計額	△ 2,105,609	△ 1,927,578	△ 178,031	イ 賞与引当金	70,383	66,774	3,609
(うちリース資産減価償却累計額)	△ 74,516	△ 50,167	△ 24,349	ロ 法定福利費引当金	12,793	12,424	369
(2)無形固定資産	122	122	0	3 繰延収益	605,624	644,468	△ 38,844
イ 電話加入権	122	122	0	(1)長期前受金	1,931,356	1,927,246	4,110
(3)投資その他の資産	81,837	91,979	△ 10,142	イ 国庫補助金	841,706	837,596	4,110
イ 長期前払消費税	81,837	91,979	△ 10,142	ロ 寄付金	7,900	7,900	0
2 流動資産	716,188	753,962	△ 37,774	ハ その他長期前受金	1,081,750	1,081,750	0
(1)現金預金	252,463	258,892	△ 6,429	(2)長期前受金収益化累計額	△ 1,325,732	△ 1,282,778	△ 42,954
(2)未収金	427,543	452,544	△ 25,001	負債合計	2,998,017	3,178,183	△ 180,166
貸倒引当金	△ 1,099	△ 1,173	74	【資本の部】	円	円	円
(3)貯蔵品	37,281	43,699	△ 6,418	1 資本金	1,367,249	1,333,249	34,000
資産合計	5,042,482	5,167,376	△ 124,894	自己資本金	1,367,249	1,333,249	34,000
				2 剰余金	677,216	655,944	21,272
				(1)資本剰余金	1,871	1,871	0
				イ 再評価積立金	1,271	1,271	0
				ロ 寄付金	600	600	0
				(2)利益剰余金	675,345	654,073	21,272
				イ 当年度末処分利益剰余金	675,345	654,073	21,272
				資本合計	2,044,465	1,989,193	55,272
				負債資本合計	5,042,482	5,167,376	△ 124,894

(3) 平成28年度 病院事業決算 (収益費用明細書. 消費税抜き)

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	28年度決算	27年度決算	差 引	伸 率	説 明
1. 病院事業収益		2,518,305	2,457,834	60,471	2.5	
1. 医業収益		2,367,818	2,335,010	32,808	1.4	
	1. 入院収益	1,322,440	1,237,330	85,110	6.9	入院1人1日あたり35,971円
	2. 外来収益	874,002	863,172	10,830	1.3	外来1人1日あたり12,003円
	3. その他医業収益	171,376	234,508	△ 63,132	△ 26.9	健診事業・室科・文書科、へき地医師派遣、救急搬入金93,000千円
2. 医業外収益		148,688	118,428	30,260	25.6	
	1. 受取利息	4	52	△ 48	△ 92.3	預金利子
	2. 他会計繰入金	73,000	40,000	33,000	82.5	不採算地区病院経費、償還金利息等
	3. 県補助金	5,460	6,098	△ 638	△ 10.5	国保保健事業、産科支援事業、へき地医療支援補助金、救急医療体制支援事業
	4. 分担金交付金	14,014	13,831	183	1.3	小児及び救急輪番負担金
	5. その他医業外収益	13,256	10,661	2,595	24.3	光熱水費・各種手数料等
	6. 長期前受金戻入	42,954	47,786	△ 4,832	△ 10.1	補助金収益化・繰入金収益化(減価償却見合い分)
3. 特別利益		1,799	4,396	△ 2,597	△ 59.1	
	3. その他特別利益	1,799	4,396	△ 2,597	△ 59.1	退職組合負担金確定(精算)

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	28年度決算	27年度決算	差 引	伸 率	説 明
1. 病院事業費用		2,497,033	2,441,311	55,722	2.3	
1. 医業費用		2,378,934	2,322,945	55,989	2.4	
	1. 給与費	1,449,666	1,419,967	29,699	2.1	給料・賞与・法定福利費等
	2. 材料費	384,197	369,200	14,997	4.1	薬品・診療材料・給食材料等
	3. 経費	360,021	333,856	26,165	7.8	委託・賃借・修繕・光熱水費等
	4. 減価償却費	179,079	192,016	△ 12,937	△ 6.7	
	5. 資産減耗費	116	1,058	△ 942	△ 89.0	車輛除却費
	6. 研究研修費	5,855	6,848	△ 993	△ 14.5	職員研修費
2. 医業外費用		117,468	117,938	△ 470	△ 0.4	
	1. 支払利息	44,892	48,869	△ 3,977	△ 8.1	企業債利息・リース債務利息等
	2. 長期前払消費税償却	10,142	10,142	0	0.0	過年度控除対象外消費税償却
	3. 雑支出	62,434	58,927	3,507	6.0	消費税
3. 特別損失		631	428	203	47.4	
	1. 特別損失	631	428	203	47.4	過年度補助金修正損
差 引 純 利 益		21,272	16,523	4,749	28.7	

平成28年度 病院事業決算（資本の費用明細書 消費税抜き）

（収 入）

（単位：千円）

款 ・ 項	目	28年度決算	27年度決算	差 引	伸 率	説 明
1. 資本の収入		88,810	81,709	7,101	8.7	
1. 企業債		50,700	0	50,700		
	1. 企業債	50,700	0	50,700		
3. 他会計繰入金		34,000	64,200	△ 30,200	△ 47.0	
	1. 他会計繰入金	34,000	64,200	△ 30,200	△ 47.0	
4. 補助金		4,110	17,509	△ 13,399	△ 76.5	
	1. 補助金	4,110	17,509	△ 13,399	△ 76.5	

（支 出）

（単位：千円）

款 ・ 項	目	28年度決算	27年度決算	差 引	伸 率	説 明
1. 資本の支出		302,147	254,401	47,746	18.8	
1. 建設改良費		111,243	90,607	20,636	22.8	
	1. 工事費	44,068	19,229	24,839	129.2	
	2. 機械備品購入費	15,750	45,287	△ 29,537	△ 65.2	
	3. 車両購入費	0	3,537	△ 3,537	△ 100.0	
	4. リース債務支払額	22,625	22,554	71	0.3	
	5. 用地取得費	28,800	0	28,800		
2. 企業債償還金		190,904	163,794	27,110	16.6	
	1. 企業債	190,904	163,794	27,110	16.6	企業債償還元金

(4) 平成28年度キャッシュフロー計算書

①業務活動によるキャッシュフロー計算書

区分	H27年度決算	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8
入院収入（診療報酬分）	1,176,588	100,357	108,771	97,686	93,396	106,699
入院収入（窓口分）	95,764	8,852	7,557	9,056	7,944	9,972
外来収入（診療報酬分）	665,008	60,510	64,993	58,250	53,200	55,743
外来収入（窓口分）	151,449	8,662	12,404	13,110	12,534	13,743
他会計負担金（3条・医業）	160,800			27,500		
その他医業収入	26,125	3,681	2,249	2,116	2,606	2,479
医業相談収入（健診）	46,867	981	3,378	4,702	6,905	4,966
給与費支出	△ 1,423,226	△ 89,242	△ 140,162	△ 211,306	△ 98,778	△ 87,456
材料費支出	△ 376,892	△ 33,722	△ 36,927	△ 29,511	△ 47,307	△ 28,876
経費支出	△ 355,272	△ 35,240	△ 35,457	△ 34,915	△ 30,517	△ 31,331
研究研修費支出	△ 6,527	△ 342	△ 991	△ 552	△ 722	△ 340
小計	160,684	24,497	△ 14,185	△ 63,864	△ 739	45,599
受取利息及び配当金収入	25					3
患者外給食収入						
他会計負担金（3条）	40,000			11,500		
補助金	19,884	13,831	23,150			
その他医業外収入	3,003	173	1,017	684	2,085	302
支払利息支出	△ 46,719					
リース債務利息	△ 2,150	△ 161	△ 158	△ 155	△ 153	△ 150
消費税及び地方消費税支出	△ 4,784			△ 2,230		
その他医業外費用支出						
小計	9,259	13,843	24,009	9,799	1,932	155
特別利益収入	3,573	4,396				
特別損失支出						
小計	3,573	4,396				
過年度未収金収入	9,240	8,279	702	7	1	1
過年度未払金支出						
小計	9,240	8,279	702	7	1	1
合計	182,756	51,015	10,526	△ 54,058	1,194	45,755

②投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 82,732			△ 1,869	△ 30,450	△ 8,785
有形固定資産の補助金収入						
合計	△ 82,732			△ 1,869	△ 30,450	△ 8,785

③財務活動によるキャッシュフロー

短期借入（一時借入金）による収入						
短期借入（一時借入金）による支出						
長期借入（企業債）による収入						
長期借入（企業債）の返済による支出	△ 163,793					△ 3,877
他会計補助金（4条分）						
他会計負担金（4条分）	64,200			11,000		
リース債務の返済による支出	△ 22,554	△ 1,898	△ 1,901	△ 1,812	△ 1,815	△ 1,818
合計	△ 122,147	△ 1,898	△ 1,901	9,188	△ 1,815	△ 5,695

④現金等の増加（減少）額	(①+②+③)	△ 22,123	49,117	8,625	△ 46,739	△ 31,071	31,275
⑤現金等の期首残高		281,015	258,892	308,009	316,634	269,895	238,824
⑥現金等の期末残高	(④+⑤)	258,892	308,009	316,634	269,895	238,824	270,099

(単位：千円)

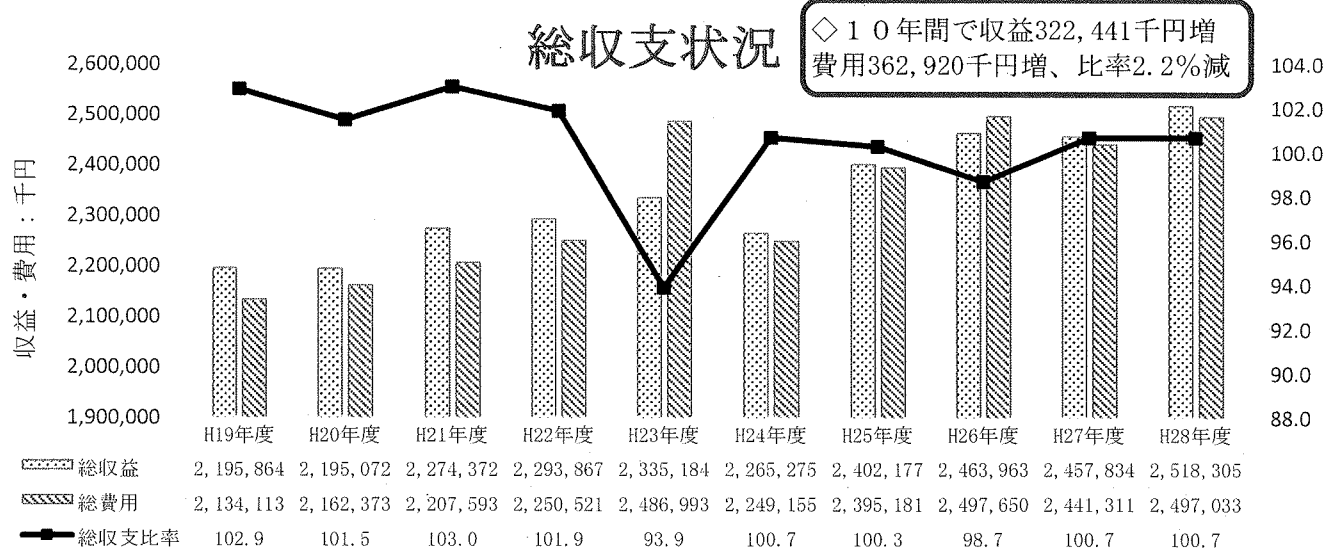
H28. 9	H28. 10	H28. 11	H28. 12	H29. 1	H29. 2	H29. 3	合計
103,352	120,972	98,843	105,680	106,302	108,040	102,055	1,252,153
10,704	8,403	7,803	9,056	8,212	9,105	8,950	105,614
55,474	57,209	53,112	58,076	56,847	58,184	57,239	688,837
11,148	11,758	15,157	14,507	12,993	13,298	14,213	153,527
27,500			27,500			10,500	93,000
2,552	2,277	2,331	2,913	2,464	2,786	2,690	31,144
4,146	4,076	4,769	5,420	3,131	2,619	3,134	48,227
△ 86,509	△ 87,935	△ 86,832	△ 225,605	△ 142,280	△ 90,168	△ 89,175	△ 1,435,448
△ 35,352	△ 35,398	△ 34,462	△ 30,883	△ 38,402	△ 38,652	△ 42,196	△ 431,688
△ 26,617	△ 28,397	△ 32,835	△ 27,604	△ 27,728	△ 28,105	△ 32,027	△ 370,773
△ 886	△ 506	△ 705	△ 313	△ 407	△ 579	△ 254	△ 6,597
65,512	52,459	27,181	△ 61,253	△ 18,868	36,528	35,129	127,996
					1		4
11,500			11,500			38,500	73,000
						851	37,832
2,429	44	390	3,303	118	11	3,241	13,797
					△ 23		△ 23
△ 147	△ 145	△ 142	△ 139	△ 137	△ 179	△ 153	△ 1,819
			△ 2,114				△ 4,344
			△ 987	△ 4			△ 991
13,782	△ 101	248	11,563	△ 23	△ 190	42,439	117,456
					1		4,397
					1		4,397
1	6	1	4	1	1	1	9,005
1	6	1	4	1	1	1	9,005
79,295	52,364	27,430	△ 49,686	△ 18,890	36,340	77,569	258,854

	△ 11,149	△ 9,099	△ 26,433	△ 5,618			△ 93,403
	△ 11,149	△ 9,099	△ 26,433	△ 5,618			△ 93,403

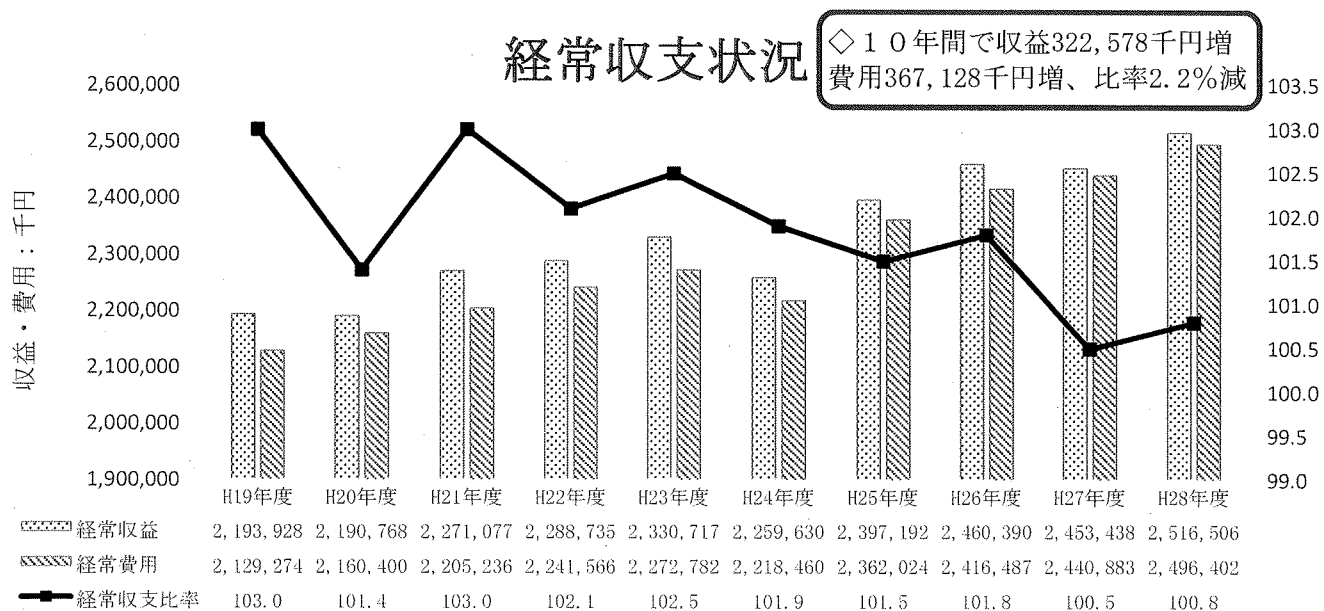
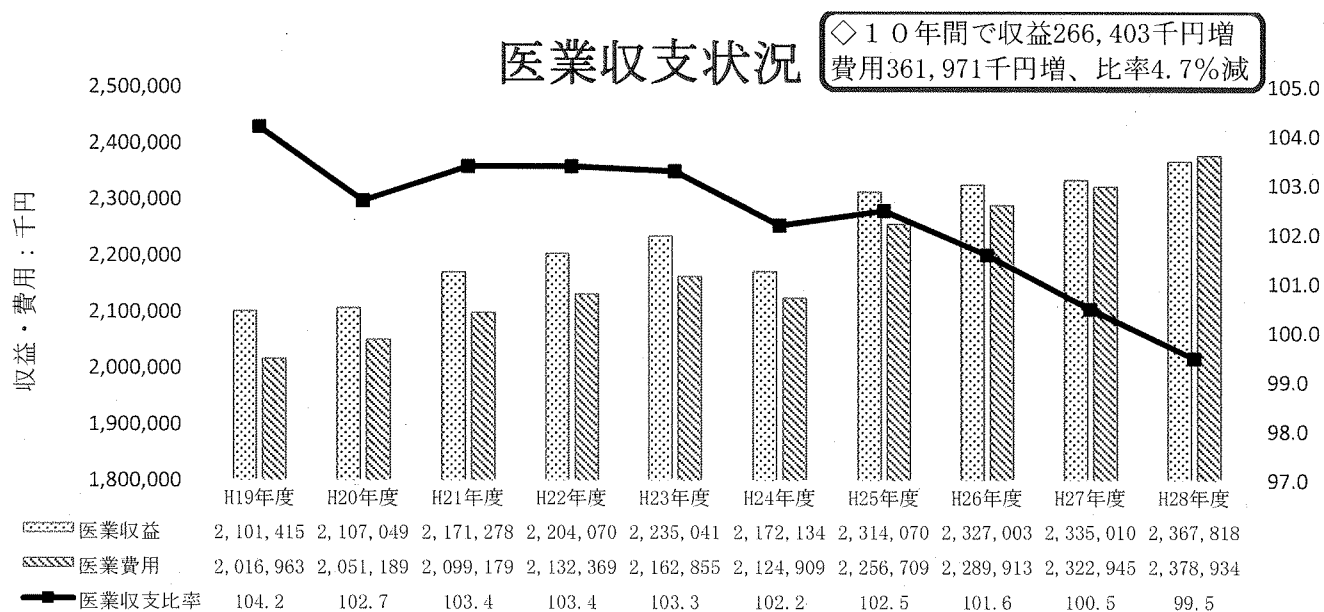
						50,700	50,700
△ 113,118					△ 3,846	△ 113,114	△ 233,955
11,000			11,000			1,000	34,000
△ 1,820	△ 1,823	△ 1,826	△ 1,828	△ 1,831	△ 2,222	△ 2,031	△ 22,625
△ 103,938	△ 1,823	△ 1,826	9,172	△ 1,831	△ 6,068	△ 63,445	△ 171,880

△ 24,643	39,392	16,505	△ 66,947	△ 26,339	30,272	14,124	△ 6,429
270,099	245,456	284,848	301,353	234,406	208,067	238,339	258,892
245,456	284,848	301,353	234,406	208,067	238,339	252,463	252,463

(5) 収支状況等の推移



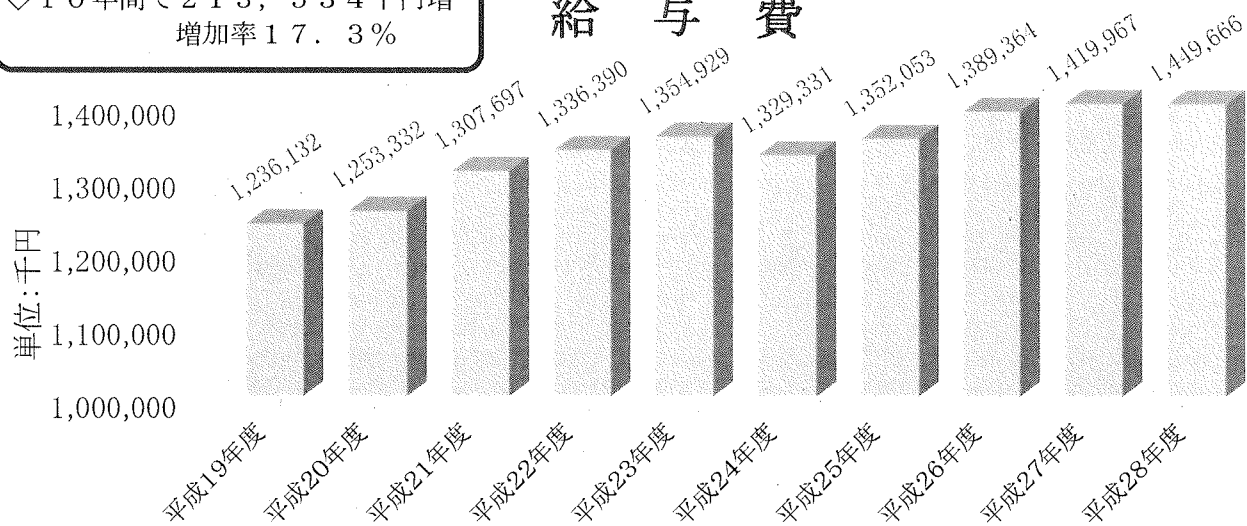
※平成23年度は南病棟改修工事による、平成26年度は、地方公営企業会計制度の見直しによる影響。



(6) 人件費等の推移

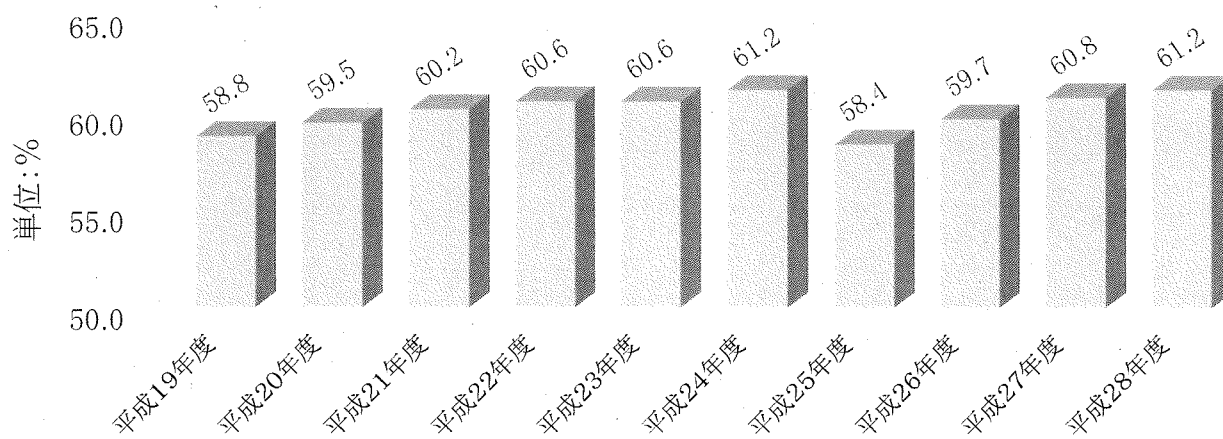
◇ 10年間で213,534千円増
増加率17.3%

給 与 費



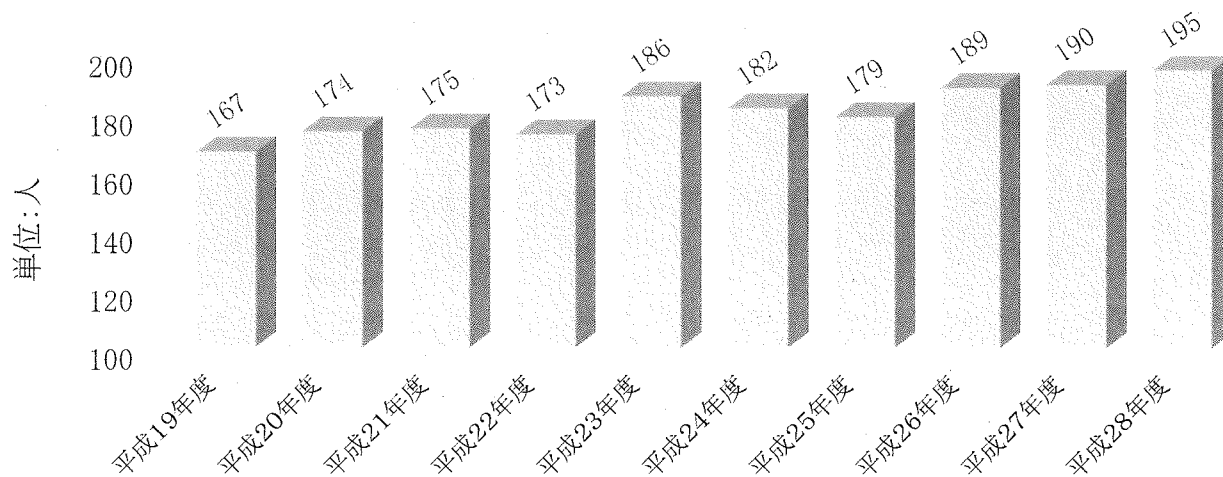
◇ 10年間で2.4%増

医業収益対給与費比率



◇ 10年間で28人増

職 員 数



Ⅱ 平成２９年度 病院事業計画

１ 事業計画

半田病院は、徳島県西部医療圏の地域医療を確保し政策医療（救急医療・災害医療・へき地医療・周産期医療・小児医療）に積極的に取り組むとともに、地域包括ケアの推進にあたり、つるぎ町包括ケアの中心的役割を担い、病診・病病連携の強化に努め、地域住民が安心して暮らせる「つるぎ町」の構築に努める。

経営面においては、医療制度改革の全貌が明らかになりつつある中、この変革を見誤ることなく、地域の将来展望を見据えた医療機能の構築に努めることとする。また、病院職員全員が経営へ参画する組織作りの構築を目指し、それは、将来に渡り安全で質の高い医療を安定且つ継続的に提供していく、地域と共に在り続けるための重要な要件と考える。

平成２９年度の医業目標は、年間利用患者数として、入院患者数35,916人（1日平均98.4人）、外来患者数は73,388人（1日平均300.8人）を見込んでいる。これにより、医業収益見込額は2,307,742千円（入院収益1,314,669千円、外来収益823,413千円、その他医業収益169,660千円）と、前年度当初予算より18,852千円の減額予算を編成している。

次に、医業費用見込額は2,387,037千円（給与費1,435,340千円、材料費417,960千円、経費356,902千円、その他176,835千円）で、前年度当初予算に対し7,739千円の増額予算編成となった。

また、平成２９年度は南病棟耐震化改築工事以来の大型事業である西側駐車場整備事業が控えており、財務諸表上だけでなく、キャッシュフローの動向にも十分注視し、運営を進めていかなければならない。

以下、平成２９年度における各部署取り組み、予算計画並びに工事概要について報告する。

○各部署の主な取り組み

(1) 内科・総合診療科

県西部医療圏に多く見られる高血圧症、糖尿病、脂質異常症などの生活習慣病に対する診断治療に対応しながら、消化器疾患・循環器疾患・呼吸器疾患等の専門的な診断治療に対応していく。

また、地域特有の生活習慣病に対し、糖尿病教室を中心とした健康増進に取り組むとともに、神奈川県の実策をモデルケースに、「糖尿病連携手帳」の普及活動を行い、糖尿病予備群の方に対し早期の食生活指導を行っていく。

(2) 外科

本年より常勤医1名体制での運用となることから、縮小はやむを得ない状況である。その中で、徳島大学からの協力を得ながら、幅広く対象疾患を診療する体制を維持するよう努める。また、外傷疾患等可能な範囲で対応していく。

外科手術は、看護部教育に欠かせない要素もあることから、半田病院の医療看護レベルを維持するためにも継続しなければならない要件と考える。

(3) 小児科

県西部医療圏において、小児医療の中心的役割を今後も担っていく。

また、本年度より「小児神経専門外来」を開設。小児期の神経系領域における発達の諸問題（発達障害・言葉や運動面の遅れ・心身症など）を診療し、お子さんが心身ともに健やかに成長することをサポートしていくことが目的である。

(4) 産婦人科

徳島県西部唯一の分娩取り扱い医療機関として、今後も安心な産科医療を提供することを目指す。

新たに、産後2週目健診を開始し、マタニティブルー（産後うつ）への支援強化を図り、産後アフターケアの拡充に努める。

少子高齢化による患者の減少を踏まえ、里帰り分娩等、患者数の増加に繋がる広告活動を強化し、また、患者への選択肢である無痛分娩講習会や、マタニティヨガ、母親教室などにも取り組みを強化していく。

(5) 整形外科

4月より、従来の外来診療日（火曜・木曜）に加え、新たに月曜日外来を開始し、週3回の診療とした。今後は、リハビリ部門と連携して回復期機能の充実を図る。

(6) 泌尿器科

医療ニーズの高まりから、平成28年12月に腎センター拡張工事を終えたところである。それに伴い、血液透析装置を6台増設し、収容力の強化に成功した。増設前に比べ、現在では月9名の患者数増加に繋がっており、今後は更に患者数の増加を見込んでいる。

また、腎センター拡張工事と同時期に、泌尿器科医師1名を獲得することができ、今後は健診業務等、様々な分野での病院貢献に努めていくこととする。

(7) 看護部

安全で質の高い看護を提供するために、看護部教育の充実を図っていく。リーダー教育の充実、個々の能力向上に努め、病院経営へ積極的に参画する。

また、働きやすい職場環境の構築に努め、永年にわたり地域へ貢献する人材の育成に取り組んでいく。今後も、患者に一番身近な存在として、優しさと思いきやりのある看護の提供を目指していく。

(8) 薬剤科

新たに薬剤師外来を開設し、外来患者に対し服用方法や使用方法について指導することで、多剤処方を確認し不必要と思われる薬剤を減らしていき、薬剤の適正使用に努める。

全国的な医療過誤の大部分を占める医薬品の安全確保と抗菌薬の耐性菌予防や使用量の減少による感染制御の更なる強化に努める。

また、医療費削減に貢献するためのジェネリック医薬品の推進や、薬学生の受け入れも継続して行う。

(9) 放射線技術科

透析前の時間に集中している透析患者の定期検査である胸部レントゲン撮影の開始時間を少し早めることや、整形外科外来日における一般撮影の画像オーダー増加に対応するため、一般撮影室を2名体制とし、少しでも待ち時間が短縮されるよう、患者サービス向上に努める。

患者と共感し、十分な接遇に努め、信頼される医療を目指していく。

(10) 検査科

輸血に関して、血液型ごとの適正な在庫量を把握し、無駄な廃棄を無くして経費を抑制する。また、本年度より認知症検査を導入することとし、認知症を早期発見することで適切な治療を出来る限り早い段階で行えるようになり、地域のニーズに合わせた医療を提供する。引き続き、迅速かつ正確な検査データを提供し、患者中心の安心・安全な医療に努める。

(11) 栄養管理科

患者さんの病状に合わせた食事の提供、栄養管理を行い、治療の一環として役立つよう努める。

研修会に積極的に参加し、知識の向上に努め、褥瘡等のチーム医療に参加し、栄養補助食品の情報提供等、チーム医療に貢献できるよう努める。

(12) リハビリテーション科

平成28年度末に言語聴覚士1名を採用した事により摂食機能療法の算定件数が増加している。引き続き多職種連携を密にし、質の高い介入が行えるよう努める。

平成29年度中に作業療法士を採用する予定であり、脳血管障害によるリハビリが必要な患者の受入を積極的に行い、患者に対して更に効率的かつ密度の高い医療を提供する。また、地域包括ケア病床担当リハの人員が増加する事で、施設基準が変わり、診療報酬上、脳血管リハⅢ→Ⅱ、運動器リハⅡ→Ⅰの算定が可能となる。より早期に退院及び社会復帰が可能となるよう、積極的な機能回復訓練を実施する。

(13) 臨床工学科

昨年度に腎センター拡張工事を終え、ベッド数6床増の27床運用することで患者数増加に繋がっており、透析医療ニーズに対応している。

また、臨床工学技士を医療機器安全管理責任者として配置し、医療機器の安全管理を確保するため、職員に対する研修会、保守・点検に関する計画の策定を実施している。安全使用のための情報収集や改善するための方策の実施など、今後益々増大する医療機器の安全性確保と有効性維持の担い手としてチーム医療に貢献する。

2 平成29年度病院事業会計予算実施計画書（税込）

収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			2,441,688	
	1. 医業収益		2,307,742	
		1. 入院収益	1,314,669	35,916人(98.4人/日)
		2. 外来収益	823,413	73,388人(300.8人/日)
		3. その他医業収益	169,660	繰入金90,000千円
	2. 医業外収益		133,946	
		1. 受取利息配当金	100	
		2. 他会計繰入金	65,000	
		3. 県補助金	4,257	
		4. 負担金交付金	13,831	
		5. その他医業外収益	8,000	
		6. 長期前受金戻入	42,758	

支 出

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			2,441,688	
	1. 医業費用		2,387,037	
		1. 給与費	1,435,340	職員数152名
		2. 材料費	417,960	薬品244,800千円
		3. 経費	356,902	
		4. 減価償却費	169,335	
		5. 資産減耗費	1,000	
		6. 研究研修費	6,500	
	2. 医業外費用		54,450	
		1. 支払利息	40,907	
		2. 消費税	3,400	
		3. 長期前払消費税償却	10,143	
	3. 特別損失		1	
		2. その他特別損失	1	
	4. 予備費		200	
		1. 予備費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			157,900	
	1. 企業債		130,200	
		1. 企業債	130,200	
	3. 他会計繰入金		25,000	
		1. 他会計繰入金	25,000	
	4. 補助金		2,700	
		1. 補助金	2,700	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			351,961	
	1. 建設改良費		162,008	
		1. 工事費	115,000	駐車場整備事業
		2. 機械器具購入費	22,400	
		4. リース債務支払額	24,608	
	2. 企業債償還金		189,953	
		1. 企業債償還金	189,953	

平成29年度つるぎ町病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（直接法）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

診療材料費支出	△ 419,971
人件費支出	△ 1,435,837
その他事業支出	△ 368,431
医業収入	2,188,014
負担金、補助金等収入	18,264
その他事業収入	237,787
消費税及び地方消費税	<u>△ 2,000</u>
小 計	217,826
利息の支払額	<u>△ 40,907</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	176,919

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 137,400
国庫補助金等による収入	<u>13,600</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,800

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	130,200
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 189,953
他会計からの出資による収入	25,000
リース債務の返済による支出	<u>△ 24,608</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,361

資金増加額	△ 6,242
資金期首残高	<u>252,463</u>
資金期末残高	<u><u>246,221</u></u>

3 つるぎ町立半田病院西側駐車場整備事業について

●現状と課題

現状として、駐車場と病院を繋ぐ橋（安心橋）が車1台の幅しかないため、混雑時には交通渋滞や接触事故等が発生しているとともに、駐車場収容量（約110台）も不足している。また、西側入口付近で利用者の乗降や大型タンクローリーの停車により、駐車場への進入が困難な状況も生じている。（図1）

そのため、駐車場施設の改善（駐車スペースの拡大、出入口の改良）が必要であると思われる。

●工事概要

○工期：平成29年10月（予定）～平成30年3月（予定）

○事業費 110,000千円（当初予算計上額）

・現在の計画

病院と駐車場の間にある大橋谷川に函渠工（かんきょこう、図2）を設置し、水路と管理道を確保した上で安心橋より県道までの下流側を埋め立て（図3）、西側駐車場入口道路とフラットな状態にする。また、駐車場ゲートを撤去し入場口を拡幅する。駐車料金については、引き続き無料で運営していく。

・買収済みの家屋・土地について

家屋取り壊し後に既存駐車場と同じ高さまで下げ、駐車場スペースを拡大する。（図4）
（約110台 → 約130台）

●経過状況

年 月	経緯及び状況
平成28年 6月	議会において補正予算 用地取得費 30,000千円計上
7月	不動産売買契約締結により家屋、土地取得 28,800千円 （宅地780.89㎡、山林191㎡、山林125㎡）
8月	測量設計業務委託契約締結 8/6～2/10
11月	西部総合県民局と協議（大橋谷川が1級河川のため県の許可が必要）
平成29年 3月	議会において当初予算 企業債・工事請負費 110,000千円計上
7月	実施設計委託
10月	着工（予定） ～ 3月竣工（予定）

●財源内訳

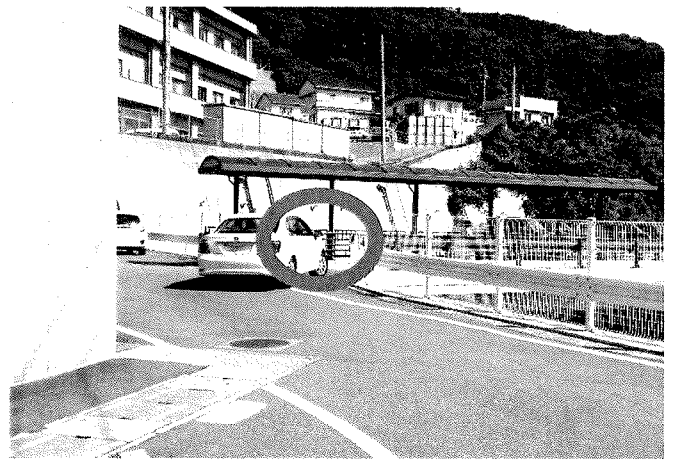
（単位：千円）

事業費	財源					充当率
	病院債	過疎債	補助金	一般財源	合計	
110,000	55,000	55,000	0	0	110,000	100%

図1 現状と課題



・橋梁幅や進入経路が狭く対向出来ない



・接触事故多発

図2 函渠工イメージ

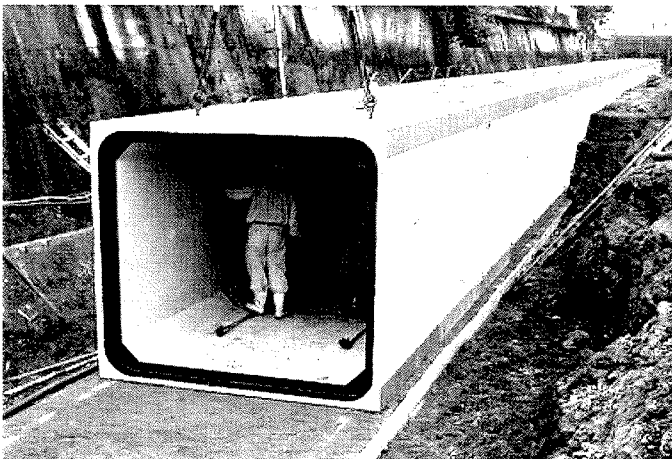


図3 函渠工設置・埋め立て

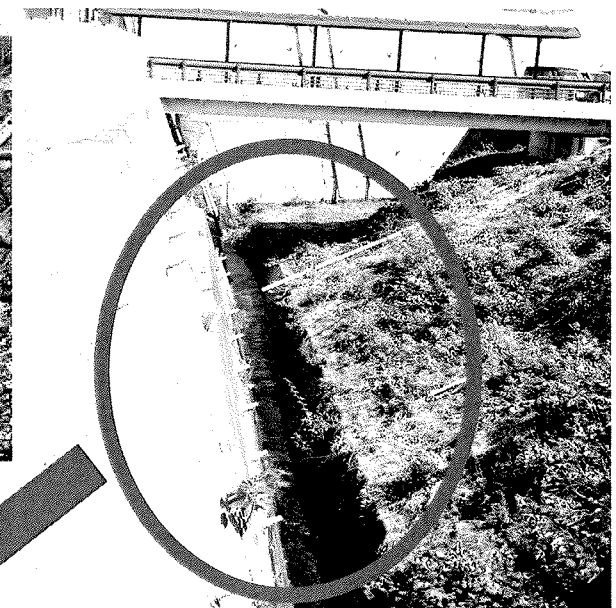


図4 家屋 駐車スペース拡大



家屋と駐車場ゲートを取り壊し、土地を全体的に駐車場と同じ高さまで下げ、駐車スペースの拡大を図る。

全体イメージ図



Ⅲ 半田病院「新公立病院改革プラン」の説明

半田病院中期経営計画【新公立病院改革プラン】

1. 基本方針

(1) 計画期間及び目的

この計画期間は、平成28年度から平成32年度までの5年間とする。そして、この計画は、当院が地域の中核的医療機関として、安定した医療サービスの提供を確保していく中で、当院が抱える問題点、課題を整理・分析し、中長期的な視点に立った経営基盤安定化を図る事を目的とする。

(2) 中期経営計画の「点検・評価・公表」

中期経営計画の策定にあたり、上記に定めた期間の中期財政収支計画及び中期経営指標等を含む「半田病院中期経営計画」を議会・住民代表・外部学識経験者・病院及びつるぎ町で構成する「半田病院経営委員会」に諮るものとする。

そして、計画の主旨説明と審議を行う中で、取組案件における実効性を検証していくほか、当委員会の提言をもとに本計画を見直すものとし、策定後は、議会へ説明報告を行う。

また、当委員会は、半田病院中期経営計画の実施状況の点検・評価をする諮問委員会を兼ねることとする。

計画実施後も当委員会で点検・評価を行い、計画に変更が必要となった場合は、適宜、見直していく。

この基本方針を踏まえた「中期経営計画」は、次に掲げる事項により構成するものとし、つるぎ町の関係機関による理解を得て、半田病院が安定的かつ自主的な経営を維持・継続できる体制を構築していく。

- 地域医療構想を踏まえた役割の明確化
- 経営の効率化
- 再編・ネットワーク化
- 経営形態の見直し

以下、県西部医療圏の現状把握と課題を見極める中、地域の将来展望を分析し、当院の中期経営計画を策定する。

2. 地域医療構想を踏まえた役割の明確化

(1) 当院の果たすべき役割

県の医療計画の中で、西部医療圏の5疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児救急医療を含む小児医療）を担っている現状を踏まえ、医療体制の確保・継続・強化を目指していく。

また、今回の新公立病院改革プランにおいて最重点課題として位置づけられている、平成37年（2025年）を見据えた医療提供体制について、徳島県より地域医療構想が発表されたところである。要点は、構想区域（二次医療圏）における病床の機能区分ごとに将来の病床数の必要量等を示し、構想区域ごとの医療提供体制の将来像を明らかにするものであるが、当院においては、所轄である西部医療圏の医療需要、他病院の動向を十分注視し、地域医療構想との整合性を図りながら、将来像を見出していかなければならない。

西部医療圏 許可病床状況

参考資料：厚生支局許可病床

医療機関名称	医療機関所在地	一般 病床	療養 病床	救急 告示	災害 拠点
つるぎ町立半田病院	つるぎ町半田	120 床		○	○
谷病院	つるぎ町貞光		41 床		
永尾病院	つるぎ町貞光		33 床		
北室医院	つるぎ町半田	7 床			
桜木病院	美馬市脇町	35 床			
岡内科病院	美馬市脇町		30 床		
ハウエツ病院	美馬市脇町	65 床		○	
成田病院	美馬市脇町		58 床	○	
美馬リハビリテーション病院	美馬市美馬町	60 床			
平野整形外科	美馬市穴吹町	19 床			
国見医院	美馬市穴吹町	19 床			
木下医院	美馬市美馬町	19 床			
林クリニック	美馬市脇町	1 床	18 床		
佐藤内科	美馬市脇町	19 床			
秦眼科	美馬市脇町	5 床			
市橋内科医院	美馬市脇町	19 床			
徳島県立三好病院	三好市池田町	220 床		○	○
北條病院	三好市池田町		60 床		
三野田中病院	三好市三野町	99 床		○	
市立三野病院	三好市三野町	60 床		○	
健生西部診療所	三好市井川町	19 床			
内田医院	三好市池田町	19 床			
村山内科	三好市池田町	3 床	16 床		
安宅循環器内科	三好市池田町	19 床			
田岡医院	三好市池田町	19 床			
宮佐医院	三好市池田町	19 床			
宮内医院	三好市池田町	19 床			
藤内整形外科病院	東みよし町中庄		50 床		
三加茂田中病院	東みよし町加茂		192 床		
合 計		884 床	498 床		

※平成28年4月1日時点

各医療機関が自主的に選択した病床機能状況（徳島県病床機能報告 2014 年）

二次医療圏	全 体	高度急性期	急性期	回復期	慢性期
東 部	8,780	1,099	2,426	1,228	4,027
南 部	2,047	405	790	278	574
西 部	1,329	10	451	184	684

※平成 26 年 7 月 1 日時点

地域医療構想で示された 2025 年の推計必要病床数（徳島県地域医療構想）

二次医療圏	全 体	高度急性期	急性期	回復期	慢性期
東 部	6,123	492	1,605	2,080	1,946
南 部	1,863	179	514	613	557
西 部	1,008	47	274	310	377

このように、県西部では、高度急性期機能の更なる充実と急性期病床から回復期病床への転換、慢性期病床の削減を求める結果となっている。県西部の医療圏では、すでに病床機能が淘汰されつつあり、平成 28 年 4 月現在、参考資料のごとく、多くの病院が一般病床【合計 884 床】として登録されているが、すでに入院を取りやめている施設や稼働していない病床のある施設、また、急性期以外の病床機能へ移行している病床がある施設も含まれている。以上を考慮すると、当院の急性期 112 床、回復期 8 床（地域包括ケア病床）は、少なくとも平成 32 年（2020 年）まで維持する必要があると考える。

（２）地域包括医療・ケアの取組

当院は、国保診療施設（以下、「国保直診」）であり、保健・医療・介護・福祉の連携を図る地域包括ケアシステムの拠点として役割を果たすことを目指している。地域医療の推進においても、医療の提供はもちろん、疾病予防、介護・福祉を支える関係機関との連携体制を築いていくことが、地域医療構想に即した取組みでもあり、今後の医療施策を構築して行く上で重要と考える。

ちなみに、国保被保険者の受診動向調査資料を基に西部医療圏の「つるぎ町」、「美馬市」、「東みよし町」及び「三好市」の国保被保険者の総体的な受療行動を検証すれば、一般・後期高齢者別の入院・外来の件数及び医療費において、各市町の被保険者が受診した国保診療施設として上位に位置していることから、その役割を果たしている状況が見られる。これは西部公立3病院(県立三好病院、市立三野病院および当院の3病院を指す)をはじめとする関係医療機関との病病・病診連携が図られる中、当院が地域医療の役割を果たしていることを示していると考ええる。

その中、患者の動向としては、徳島大学病院、県立中央病院への受診も上位を占めている現状が見られることから地域完結型にむけた医療体制の構築が課題となる。当院に関わる課題としては、整形外科を標榜する医療機関への受診も多く、後期高齢者においてはその傾向がより強く見られ、当院は常勤の整形外科医が不在であるために、その機能を十分に発揮できていない現状が見て取れる。

なお、現行では市町が運営する国保事業は、医療費抑制と住民の健康増進を目指していかなければならないが、この西部地域の特性として挙げられる人口の顕著な高齢化は、今後さらに進むものと想定され県が進める地域医療構想と整合した後期高齢者の医療事情に応えられる医療提供体制が必要である。

(3) 一般会計繰出金の明確化

公立病院は、地方公営企業法により独立採算を原則として運営を行う中、公立病院の本来の役割を果たすため「経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、総務省通知による繰出基準に基づき支出される一般会計等からの負担金等によって負担することが法的に定められている。繰出基準については総務省通知を基本としながら、つるぎ町財政担当との協議のもと、適正な基準を図るものとする。

○当院における一般会計繰出基準

医業収入

項 目	基 準
1. 救急医療の確保に要する経費	救急医療を実施する病院における医師等の待機及び空床の確保等救急医療の確保に必要な経費に相当する額
2. 保健衛生行政事務に要する経費	医療相談等に要する経費のうち、これに伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額

医業外収入

項 目	基 準
1. 経営基盤強化対策に要する経費	医師及び看護師等の研究研修に要する経費の2分の1
2. 児童手当に要する経費	児童手当給付に要する経費
3. 病院事業償還利子	企業債元利償還金のうち、その経営をもって充てることができないと認められるものに相当する額 (企業債償還金の2分の1、ただし、平成14年度までに着手した事業分については3分の2)

資本的収入（第4条）

項 目	基 準
1. 病院の建設改良に要する経費	病院の建設改良費のうち、その経営をもって充てることができないと認められるものに相当する額 (建設改良費の2分の1)
2. 病院事業償還元金	企業債元利償還金のうち、その経営をもって充てることができないと認められるものに相当する額 (企業債償還金の2分の1、ただし、平成14年度までに着手した事業分については3分の2)

（４）医療機能等指標に係る数値目標

公立病院として、また地域医療を担う中核病院として、果たすべき役割を十分に発揮しているかを判断する指標として用いられるのが、医療機能等指標である。過去5年間の当院における医療機能等指標より考察し、平成32年度までの実施計画に基づいた数値目標を設定する。

○医療機能等指標に係る数値目標

項 目	平成23年度 (実 績)	平成24年度 (実 績)	平成25年度 (実 績)	平成26年度 (実 績)	平成27年度 (実 績)
手 術 件 数	539	564	596	577	551
時間外患者数	4,843	4,805	4,589	4,581	4,333
紹 介 率	27.0	35.4	37.2	32.0	31.9
逆 紹 介 率	14.6	20.7	22.7	22.2	25.3
分 娩 件 数	608	543	549	541	480
健 診 者 数	2,160	2,260	2,481	2,686	2,899

項 目	平成28年度 (見 込)	平成29年度 (見 込)	平成30年度 (見 込)	平成31年度 (見 込)	平成32年度 (見 込)
手 術 件 数	550	550	550	550	550
時間外患者数	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
紹 介 率	33.0	33.0	33.0	33.0	33.0
逆 紹 介 率	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
分 娩 件 数	470	465	460	455	450
健 診 者 数	2,930	2,970	3,000	3,050	3,100

(5) 住民の理解と自治体病院の役割

当院は、徳島県西部医療圏の地域医療を担う中核病院として、地域に必要とされる医療を安定的かつ継続的に提供していくとともに、自治体病院として救急医療及び政策医療にも積極的に取り組み、地域住民が安心して暮らせる医療環境の構築に努める。同時に、地域住民の理解と協力が得られるよう、当院の役割などについて定期的に住民に説明を行っていく必要がある。

3. 経営の効率化

(1) 経営指標に係る数値目標

良質な医療を安定的且つ継続的に確保していくため、病院運営の根幹である収入確保に努めていなければならない。

ここでは当院の現状を捉えるとともに、今後、中期経営計画を円滑に達成していくため、経営指標数値目標を設定する。

○経営指標に係る数値目標

項 目	平成23年度 (実 績)	平成24年度 (実 績)	平成25年度 (実 績)	平成26年度 (実 績)	平成27年度 (実 績)
経常収支比率 (%)	102.5	101.9	101.5	101.8	100.5
医業収支比率 (%)	103.3	102.2	102.5	101.6	100.5
総収支比率 (%)	93.9	100.7	100.3	98.7	100.7
職員給与比率 (%)	60.6	61.2	58.4	59.7	60.8
病床利用率 (%)	78.7	87.5	79.3	78.4	77.4
平均在院日数 (日)	13.0	12.4	13.1	16.6	16.1
入院延患者数 (人)	33,241	29,605	34,747	34,358	33,988
1人1日当たりの収益 (円)	37,851	38,210	37,193	37,261	36,405
外来延患者数 (人)	77,372	75,500	76,019	74,735	73,358
1人1日当たりの収益 (円)	10,641	10,895	10,754	11,250	11,767
常勤医師数 (人)	14	14	14	15	15
企業債償還残高 (千円)	2,554,052	2,633,203	2,495,703	2,377,155	2,213,361

項 目	平成28年度 (見 込)	平成29年度 (見 込)	平成30年度 (見 込)	平成31年度 (見 込)	平成32年度 (見 込)
経常収支比率 (%)	100.1	100.1	100.2	100.4	100.2
医業収支比率 (%)	100.0	100.1	100.2	100.2	100.0
総収支比率 (%)	100.2	100.3	100.4	100.5	100.4
職員給与比率 (%)	62.0	61.4	61.7	61.6	62.6
病床利用率 (%)	78.1	78.1	78.2	78.0	78.1
平均在院日数 (日)	16.3	16.4	16.2	16.5	16.7
入院延患者数 (人)	34,189	34,203	34,268	34,252	34,197
入院1人1日当収益 (円)	37,590	37,499	37,492	37,332	37,315
外来延患者数 (人)	73,385	73,411	73,638	73,065	72,291
外来1人1日当収益 (円)	11,990	11,965	11,915	11,895	11,895
常勤医師数 (人)	16	16	16	16	16
企業債償還残高 (千円)	2,074,458	1,984,504	1,858,809	1,741,093	1,568,928

(2) 目標達成に向けた取組

○ 医療人材の育成・確保

当院では、徳島大学をはじめ、さまざまな医療系の大学・専門学校等より学生（医学生・看護学生・薬学生等）の受け入れを積極的に行っており、地域の中小病院の役割を学んでもらっている。当院が若い世代への教育という形で地域社会に貢献できるよう、また将来、彼らが当院を働く場所として考えてもらえるよう、今後も積極的に受け入れを続ける。また、各診療科においては、新専門医制度の研修施設として認定を受けるように全ての科で申請を行っており、各科の専門医を目指す専攻医や、専門医の維持・更新を考える医師達にも赴任できるように整備している。医療技術部門も、各種資格の取得や学会での発表などを積極的に行っており、今後も、レベルの高いチーム医療が実践できるように努力を続ける。

さらに、特に医師確保に関しては、平成29年度からは徳島大学地域卒の医師達の赴任が、当院を含む第3群病院においても始まる。新専門医制度に関しても、当院が基幹病院としての総合診療専門医のプログラムも作成できており申請中である。これにより、後期研修から当院へ3年間赴任する総合診療医の獲得も期待できる。また、海外医療支援を実施するNPOに協力し、国際医療貢献を志す医師の受入れ医療機関として、当院は平成26年春に医師1名を確保した実績を持つ。今後もNPOや各医師紹介業者との連絡を引き続き継続する。

○ DPC分析への取組

DPCにより蓄積された診療情報データを分析する体制を整え、当院の立ち位置を明確にし、経営戦略にむけた情報取得に努めていく。現在、当院の診療実績では、消化器系疾患の症例数が年々増加している状況が見て取れ、このような知見は今後の病院経営の方向付けに活用できるものである。

このように、DPC対象病院としてのデータ分析・活用は、当院の経営戦略を掲げる上で必要不可欠となっている。今後、経営に関与する各委員会等で情報共有し、県西部地域で担う当院の特性を活かした病院経営に取り組んでいくものとする。

○ 地域包括ケア病床の推進

西部医療圏の人口構成においては、65歳以上の高齢者が約40%を占めている状況があり、国が進める医療費の削減方針による早期在宅復帰を促すためには、地域包括ケア病床は必要不可欠となっている。

平成28年2月より稼働している地域包括ケア病床（8床）を今後、効果的に運用するため、地域の医療・介護機関との連携を密にし、地域特性に沿った医療環境の構築に努めていく必要がある。当該地域の過疎・高齢化が避けられない将来展望により、高齢者の医療需要の増大とともに回復期機能の必要性は益々高まるものと予想される。

○ 管理経費の課題

数次の医療改革と公立病院改革を受け公立病院の経営環境はより一層の厳しさに直面しているが、そうした状況下でも、公立病院は常に医療と健全経営の両立が求められている。

については、医業収益の確保に要する医業費用の抑制と効率的な運用改善を図っていかなければならない。まず、健全指標である職員給与比率の推移は60%前後で推移しているが、平成27年10月標準報酬制の導入により、今後の給与費に係る事業所負担額が増額されることになる。医業収益の確保が厳しい状況下、給与比率の上昇が懸念されるところである。

よって、中期的病院経営の健全化と業務効率化に向けては、専門的知識を要する業務のアウトソーシング(外部委託)を積極的に取り入れ、適正な病院職員数の確保に努める中で、今後に想定される病院業務の見直しに対応し得る病院運営に取り組んでいかなければならない。

(3) 中期経営計画対象期間収支計画 (各年度)

○経常収支

項 目		年 度	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
			金 額	金 額	金 額
収 入 益	医	入 院 収 益	1,292,356	1,280,205	1,237,330
	業	外 来 収 益	844,154	870,975	863,172
	収	そ の 他 収 益	177,560	175,823	234,508
	益	小 計 A	2,314,070	2,327,003	2,335,010
	医	受 取 利 息	48	50	52
	業	他 会 計 繰 入 金	50,250	50,353	40,000
	業	そ の 他 収 益	11,135	10,927	10,660
	外	分 担 金 交 付 金	12,927	13,451	13,831
	収	県 補 助 金	8,762	5,197	6,098
	益	長 期 前 受 金 戻 入		53,409	47,787
	益	小 計 B	83,122	133,387	118,428
	益	特 別 利 益 C	4,985	3,573	4,396
	益	合 計 D	2,402,177	2,463,963	2,457,834
費 用	医	給 与 費 I	1,352,053	1,389,364	1,419,967
	業	材 料 費	405,071	375,107	369,200
	業	経 費	351,750	323,276	333,856
	費	減 価 償 却 費	130,318	195,134	192,016
	費	研 究 研 修 費	8,097	6,879	6,848
	用	資 産 減 耗 費	9,420	153	1,058
	用	小 計 E	2,256,709	2,289,913	2,322,945
	医	支 払 利 息	53,334	52,725	48,869
	業	消 費 税 雑 支 出	41,839	63,707	58,927
	外	繰 延 勘 定 償 却	10,142	10,142	10,142
	外	小 計 F	105,315	126,574	117,938
	用	特 別 損 失 G	33,157	81,163	428
	用	合 計 H	2,395,181	2,497,650	2,441,311
医業収支 A-E			57,361	37,090	12,065
医業外収支 B-F			-22,193	6,813	490
特別損益 C-G			-28,172	-77,590	3,968
純 損 益 D-H			6,996	-33,687	16,523
年度末剰余金			-391,720	637,550	654,073

(単位：千円)

平成28年度（見込）	平成29年度（見込）	平成30年度（見込）	平成31年度（見込）	平成32年度（見込）
金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
1,285,149	1,282,585	1,284,767	1,278,708	1,276,058
879,882	878,366	877,395	869,102	859,903
177,434	178,098	178,596	179,426	180,256
2,342,464	2,339,048	2,340,758	2,327,236	2,316,217
50	50	50	50	50
46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
34,780	30,135	28,524	26,456	23,541
111,330	106,685	105,074	103,006	100,091
4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
2,458,294	2,450,233	2,450,332	2,434,742	2,420,808
1,452,200	1,435,337	1,443,933	1,433,529	1,449,108
381,789	382,069	383,179	381,317	378,627
322,663	345,258	346,884	346,228	330,112
178,977	168,040	156,424	153,985	151,256
6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
100	100	100	100	100
2,342,229	2,337,304	2,337,020	2,321,659	2,315,703
45,074	41,296	38,494	35,787	32,787
54,909	54,663	54,310	53,799	53,111
10,142	10,142	10,142	10,142	10,142
110,125	106,101	102,946	99,728	96,040
500	500	500	500	500
2,452,853	2,443,905	2,440,466	2,421,888	2,412,243
235	1,744	3,738	5,577	515
1,205	584	2,128	3,278	4,051
4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
5,441	6,328	9,866	12,855	8,566
659,514	665,842	675,708	688,563	697,128

○資本的収支

年 度		平成 2 5 年度 (実 績)	平成 2 6 年度 (実 績)	平成 2 7 年度 (実 績)
項 目				
収 入	企 業 債	9,800	28,800	0
	出 資 金	0	0	0
	他 会 計 繰 入 金	43,370	43,073	64,200
	補 助 金	69,871	0	17,509
	そ の 他	0	0	0
	計 A	123,041	71,873	81,709
支 出	建 設 改 良 費	127,694	63,757	90,607
	企 業 債 償 還 金	147,300	147,348	163,794
	控除対象外消費税	0	0	0
	計 B	274,994	211,105	254,401
資本的収支 A－B		-151,953	-139,232	-172,692

○他会計繰入金

年 度		平成 2 5 年度 (実 績)	平成 2 6 年度 (実 績)	平成 2 7 年度 (実 績)
項 目				
収益的収支	基準外繰入	0	30,000	0
	実繰入額	156,630	126,927	200,800
資本的収支	基準外繰入	0	0	0
	実繰入額	43,370	43,073	64,200
合計	基準外繰入	0	30,000	0
	実繰入額	200,000	170,000	265,000

(単位：千円)

平成28年度 (見込)	平成29年度 (見込)	平成30年度 (見込)	平成31年度 (見込)	平成32年度 (見込)
52,000	100,000	48,000	46,800	0
0	0	0	0	0
44,000	44,000	44,000	44,000	44,000
2,700	2,700	40,000	2,700	2,700
0	0	0	0	0
98,700	146,700	132,000	93,500	46,700
71,800	114,900	97,000	54,500	17,500
190,904	189,953	173,696	164,516	172,165
0	0	0	0	0
262,704	304,853	270,696	219,016	189,665
-164,004	-158,153	-138,696	-125,516	-142,965

(単位：千円)

平成28年度 (見込)	平成29年度 (見込)	平成30年度 (見込)	平成31年度 (見込)	平成32年度 (見込)
0	0	0	0	0
156,000	156,000	156,000	156,000	156,000
0	0	0	0	0
44,000	44,000	44,000	44,000	44,000
0	0	0	0	0
200,000	200,000	200,000	200,000	200,000

○計画期間患者数見込

診療科	年 度	平成25年度（実績）				平成26年度（実績）				平成27年度（実績）			
		入院患者	1日平均	外来患者	1日平均	入院患者	1日平均	外来患者	1日平均	入院患者	1日平均	外来患者	1日平均
内 科		15,455	42.3	25,959	107.3	16,106	44.1	25,026	102.6	15,615	42.7	24,520	100.9
外 科		3,801	10.4	3,989	16.5	3,493	9.6	3,836	15.7	3,507	9.6	4,484	18.5
整 形 外 科		0	0.0	2,178	9.0	0	0.0	2,319	9.5	0	0.0	2,091	8.6
産 婦 人 科		6,601	18.1	16,364	67.6	6,238	17.1	16,123	66.1	5,852	16.0	15,354	63.2
小 児 科		1,852	5.1	11,445	47.3	1,562	4.3	11,278	46.2	2,203	6.0	10,821	44.5
泌 尿 器 科		7,038	19.3	5,955	24.6	6,959	19.1	6,076	24.9	6,811	18.6	6,173	25.4
透 析 室		0	0.0	7,020	29.0	0	0.0	6,993	28.7	0	0.0	6,837	28.1
耳 鼻 咽 喉 科		0	0.0	1,878	7.8	0	0.0	2,005	8.2	0	0.0	2,027	8.3
眼 科		0	0.0	673	2.8	0	0.0	582	2.4	0	0.0	539	2.2
放 射 線 科		0	0.0	558	2.3	0	0.0	497	2.0	0	0.0	512	2.1
健 診		0	0.0	2,481	10.3	0	0.0	2,686	11.0	0	0.0	2,899	11.9
合 計		34,747	95.2	78,500	323.0	34,358	94.1	77,421	317.3	33,988	92.9	76,257	313.8

平成28年度（見込）				平成29年度（見込）				平成30年度（見込）				平成31年度（見込）				平成32年度（見込）			
入院患者	1日平均	外来患者	1日平均	入院患者	1日平均	外来患者	1日平均	入院患者	1日平均	外来患者	1日平均	入院患者	1日平均	外来患者	1日平均	入院患者	1日平均	外来患者	1日平均
15,663	42.9	24,461	101.1	15,571	42.7	24,031	98.5	15,523	42.5	23,602	96.7	15,436	42.2	23,172	95.4	15,330	42.0	22,742	94.0
3,518	9.6	4,473	18.5	3,497	9.6	4,395	18.0	3,486	9.6	4,316	17.7	3,467	9.5	4,237	17.4	3,443	9.4	4,159	17.2
0	0.0	2,183	9.0	0	0.0	2,183	8.9	0	0.0	2,184	8.9	0	0.0	2,184	9.0	0	0.0	2,185	9.0
5,870	16.1	15,317	63.3	5,836	16.0	15,048	61.7	5,818	15.9	14,779	60.6	5,785	15.8	14,510	59.7	5,745	15.7	14,241	58.8
2,144	5.9	11,016	45.5	2,170	5.9	11,018	45.2	2,203	6.0	11,020	45.2	2,232	6.1	11,022	45.4	2,259	6.2	11,024	45.6
6,993	19.2	6,295	26.0	7,129	19.5	6,296	25.8	7,238	19.8	6,297	25.8	7,332	20.0	6,298	25.9	7,421	20.3	6,300	26.0
0	0.0	7,000	28.9	0	0.0	7,800	32.0	0	0.0	8,800	36.1	0	0.0	9,000	37.0	0	0.0	9,000	37.2
0	0.0	2,081	8.6	0	0.0	2,082	8.5	0	0.0	2,082	8.5	0	0.0	2,083	8.6	0	0.0	2,083	8.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	558	2.3	0	0.0	559	2.3	0	0.0	559	2.3	0	0.0	559	2.3	0	0.0	559	2.3
0	0.0	2,930	12.1	0	0.0	2,970	12.2	0	0.0	3,000	12.3	0	0.0	3,050	12.6	0	0.0	3,100	12.8
34,189	93.7	76,315	314.1	34,203	93.7	76,381	313.0	34,268	93.9	76,638	314.1	34,252	93.6	76,115	313.2	34,197	93.7	75,391	311.5

4. 再編・ネットワーク化

(1) 再編に係る計画

① 医療従事者の資質向上

当院の医療機能の向上と職員の資質向上を図るため、資格取得、知識・技能の習得に積極的に取り組んでいく。

- 徳島大学を基幹病院とする、各診療科における新専門医制度研修プログラムの協力病院としての申請
- 当院を基幹病院とする総合診療専門医研修プログラムの作成
- 専門看護師、認定看護師の育成
- 感染対策等、病院機能の要件資格取得・維持、及び知識の習得
- 臨床検査の技能向上、精度保証認定施設の維持

② 周産期・小児医療

当院は県西部医療圏の周産期・小児医療を担う中核病院である。特に、分娩においては少子高齢化・過疎化が進む地域に関わらず、里帰り分娩を含め医療圏外からの受入れが顕著であり、当院にとっては唯一、特化した医療機能を有するとともに急性期医療を維持する上でも大きな役割を果たしている。

このことから、周産期・小児医療の機能充実を図っていくことは、当院が将来にわたり在り続ける施策に必要不可欠な機能として推し進めていく。

③ 透析医療

近年の透析患者の増加を受け、平成28年度中に腎センターの改修を進め、透析システムの増床を図る予定であり、透析医療を担う機関として今後も地域の医療需要に応えていく。

④ へき地医療

当院は、県が指定する「へき地医療拠点病院」として、県内6病院の一つとなっている。現在、木屋平診療所への医療支援として、月2回の医師派遣を継続しているところであり、今後もへき地医療の確保を責務として取組んでいく。

⑤ 救急医療

当院は、県西部医療圏の二次救急医療機関として救急医療体制を確保している。その反面、当院常勤医は過酷な労働条件を強いられ、業務負担が大きい。また、増加する高齢者の疾病や外傷患者の受入れ等、救急医療体制の充実が喫緊の課題である。今後も医師確保を最優先して、地域の救急医療を担っていく。

⑥ 災害医療

南海トラフを震源とする巨大地震がひとたび発生すれば、津波の被害を免れると見込まれる県西部地域の医療機関は、重要な役割を担うこととなる。災害医療拠点病院に指定された当院の災害時医療への対応は、県西部医療圏内の医療コーディネートとともに県内被災地の傷病者の受入れなど、多岐にわたることが予想される。

また、つるぎ町は西日本第二の高峰、剣山に代表される徳島山地の北に位置する山間地域にあり、数多くの小集落を抱える町である。冬季には雪に閉ざされることがあり、平成26年の大雪災害では、道路寸断による孤立集落が発生した。当院ではDMAT隊を以前より編成し、災害対策にも早くから取り組んできており、先の大雪災害時も当院は行政と連携し、いち早くDMAT隊を被災地救援のために派遣した実績がある。

当院は今後も災害医療拠点となる医療機関として、情報手段の確保、傷病者の受入れ体制の整備、医療資器材等の十分な備蓄など、災害対策を進めていく。

また、当院は今後も継続的に地域の防災拠点として役割を担うための訓練を実施するとともに、広域災害へ対応する災害派遣医療チーム（DMAT）の人材育成にも取り組んでいく。

(2) ネットワーク化に係る計画

① ICT(情報通信技術)の活用

当院は、平成23年電子カルテシステムを導入し、医療情報システムの運用と診療情報の電子化を進めてきた。現在、ICTの進展もあり、当院は新たに医療環境の変化に即応したシステムの導入を検討している。

徳島県行政は西部医療圏域の医療機関との医療連携を図るため「西部圏域医療情報ネットワーク」を整備した。徳島県が主体となり、情報公開病院として、当院、県立三好病院、市立三野病院、ホウエツ病院を配置し、情報参照機関としては、美馬・三好医師会を配置することとなった。当院は今後も地域の診療施設の参加を促進しつつ、西部圏域の効率的な医療情報の共有を目指す。

② 新専門医制度への対応：徳島大学とのテレビ会議システムの構築

平成28年度から始まる新専門医制度への対応にむけて、当院の常勤医がいる全ての科において、基幹病院である徳島大学との連携施設認定を申請済みである（総合診療専門医に関しては、当院は基幹病院としても申請中である）。

基幹病院の指導医やカンファレンスにテレビ会議で参加できることが施設認定の要件に含まれることもあり、小児科で先行し平成28年度にこのシステムの整備を完了する予定となっている。このことは、専門医取得のための専攻医や地域枠等により当院へ赴任する医師等の確保に繋がる、大切な要件である。

5. 経営形態の見直し

当院は、平成17年3月の三町村（半田町、貞光町、一宇村）合併と同時に、地方公営企業法の全部適用を開始し、病院事業管理者を設置することとなった。

今後、地域医療構想を踏まえた医療環境の変化へ対応するとともに、病院事業管理者としての経営責任の明確化はさらに推進されるものと考えている。

については、中期経営計画5ヶ年においても病院事業管理者の下、公営企業法全部適用を維持することとする。